

令和元年度

別府市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 8 6 号  
令和2年8月17日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 加 藤 信 康

同 中 尾 薫

## 令和元年度別府市各会計決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和元年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	2
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	競輪事業特別会計	46
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	49
(4)	公共下水道事業特別会計	50
(5)	地方卸売市場事業特別会計	53
(6)	介護保険事業特別会計	54
(7)	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物 品	62
(3)	債 権	62
(4)	基 金	63
第7	審査意見	64

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6 5
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	6 6
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	6 7
別表第4	自主財源及び依存財源比較表 (一般会計)	-----	6 8
別表第5	市税収入状況表	-----	6 9

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

$X_2$  : 当年度の計数     $X_1$  : 前年度の計数

# 令和元年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による決算審査

## 第 2 審査の対象

令和元年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

## 第 3 審査の着眼点

令和元年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を行った。

## 第 4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合のほか、関係職員からの説明聴取を行った。

## 第 5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和 2 年 7 月 1 5 日から令和 2 年 8 月 1 7 日まで審査を実施した。

## 第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算規模

令和元年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	107,083,048,914 円
一 般 会 計	52,098,891,714 円
特 別 会 計	54,984,157,200 円
歳 入 決 算 額	103,895,164,714 円
一 般 会 計	50,617,982,856 円
特 別 会 計	53,277,181,858 円
歳 出 決 算 額	101,698,454,160 円
一 般 会 計	49,720,162,803 円
特 別 会 計	51,978,291,357 円
歳入歳出差引額	2,196,710,554 円
一 般 会 計	897,820,053 円
特 別 会 計	1,298,890,501 円

#### (2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,388,170,202円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	99,506,994,512 円
一 般 会 計	50,317,982,856 円
特 別 会 計	49,189,011,656 円

歳出決算額	97,310,283,958 円
一般会計	45,631,992,601 円
特別会計	51,678,291,357 円
歳入歳出差引額	2,196,710,554 円
一般会計	4,685,990,255 円
特別会計	△ 2,489,279,701 円

### (3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度		
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
総 歳入	97,459,789,996	4.6	102,124,238,376	4.8	103,895,164,714	1,770,926,338	1.7
計 歳出	94,692,474,389	3.8	100,539,525,174	6.2	101,698,454,160	1,158,928,986	1.2
純 歳入	93,221,391,658	4.8	97,872,799,820	5.0	99,506,994,512	1,634,194,692	1.7
計 歳出	90,454,076,051	3.9	96,288,086,618	6.4	97,310,283,958	1,022,197,340	1.1

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は1,770,926,338円(1.7%)、歳出は1,158,928,986円(1.2%)増加しており、純計決算額では、歳入は1,634,194,692円(1.7%)、歳出は1,022,197,340円(1.1%)増加している。

### (4) 決算収支

#### ① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、2,196,710,554円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は897,820,053円、特別会計は1,298,890,501円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は605,980,849円、競輪事業特別会計は190,500,712円、公共下水道事業特別会計は207,567,874円、介護保険事業特別会計は288,245,385円、後期高齢者医療特別会計は6,595,681円の黒字となっている。

#### ② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源203,284,131円を差し引いた実質収支は、1,993,426,423円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は694,535,922円、特別会計は1,298,890,501円の黒字となっている。

### ③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、614,896,220円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 70,691,923円、特別会計は 544,204,297円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計は 234,840,345円、競輪事業特別会計は 13,877,714円、公共下水道事業特別会計は 98,245,277円、介護保険事業特別会計は 198,266,765円の黒字だが、後期高齢者医療特別会計は 1,025,804円の赤字となっている。

### ④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 519,309,395円を加え、積立金取崩額 1,300,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 165,794,385円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 709,998,682円の赤字、特別会計では 544,204,297円の黒字となっている。



# 決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	30 年度	元 年度	増 減 額	30 年度	元 年度	増 減 額	30 年度	元 年度	増 減 額
予 算 現 額 A	108,158,704,748	107,083,048,914	△ 1,075,655,834	51,716,929,748	52,098,891,714	381,961,966	56,441,775,000	54,984,157,200	△ 1,457,617,800
歳 入 決 算 額 B	102,124,238,376	103,895,164,714	1,770,926,338	50,501,803,942	50,617,982,856	116,178,914	51,622,434,434	53,277,181,858	1,654,747,424
純計歳入決算額	97,872,799,820	99,506,994,512	1,634,194,692	50,201,803,942	50,317,982,856	116,178,914	47,670,995,878	49,189,011,656	1,518,015,778
歳 出 決 算 額 C	100,539,525,174	101,698,454,160	1,158,928,986	49,758,377,144	49,720,162,803	△ 38,214,341	50,781,148,030	51,978,291,357	1,197,143,327
純計歳出決算額	96,288,086,618	97,310,283,958	1,022,197,340	45,806,938,588	45,631,992,601	△ 174,945,987	50,481,148,030	51,678,291,357	1,197,143,327
歳入歳出差引額 B - C = D	1,584,713,202	2,196,710,554	611,997,352	743,426,798	897,820,053	154,393,255	841,286,404	1,298,890,501	457,604,097
翌年度へ繰越すべき財源 E	206,182,999	203,284,131	△ 2,898,868	119,582,799	203,284,131	83,701,332	86,600,200	0	△ 86,600,200
実 質 収 支 D - E = F	1,378,530,203	1,993,426,423	614,896,220	623,843,999	694,535,922	70,691,923	754,686,204	1,298,890,501	544,204,297
前年度実質収支 G	2,569,427,012	1,378,530,203	△ 1,190,896,809	1,121,703,734	623,843,999	△ 497,859,735	1,447,723,278	754,686,204	△ 693,037,074
単 年 度 収 支 F - G = H	△ 1,190,896,809	614,896,220	1,805,793,029	△ 497,859,735	70,691,923	568,551,658	△ 693,037,074	544,204,297	1,237,241,371
基 金 積 立 金 I	767,850,883	519,309,395	△ 248,541,488	767,850,883	519,309,395	△ 248,541,488	0	0	0
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 K	1,300,000,000	1,300,000,000	0	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0	0	0
実質単年度収支 H + I + J - K	△ 1,723,045,926	△ 165,794,385	1,557,251,541	△ 1,030,008,852	△ 709,998,682	320,010,170	△ 693,037,074	544,204,297	1,237,241,371
予算執行率	歳入 B/A	94.4	97.0	97.7	97.2		91.5	96.9	
	歳出 C/A	93.0	95.0	96.2	95.4		90.0	94.5	

# 各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	元年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	元年度 実質収支 C - D = E	30年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	50,617,982,856	49,720,162,803	897,820,053	203,284,131	694,535,922	623,843,999	70,691,923	
特別会計	53,277,181,858	51,978,291,357	1,298,890,501	0	1,298,890,501	754,686,204	544,204,297	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,673,381,206	14,067,400,357	605,980,849	0	605,980,849	371,140,504	234,840,345
	競輪事業特別会計	21,886,618,204	21,696,117,492	190,500,712	0	190,500,712	176,622,998	13,877,714
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,146,922,646	1,939,354,772	207,567,874	0	207,567,874	109,322,597	98,245,277
	地方卸売市場事業特別会計	36,684,350	36,684,350	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	12,873,026,135	12,584,780,750	288,245,385	0	288,245,385	89,978,620	198,266,765
	後期高齢者医療特別会計	1,660,549,317	1,653,953,636	6,595,681	0	6,595,681	7,621,485	△ 1,025,804
合計	103,895,164,714	101,698,454,160	2,196,710,554	203,284,131	1,993,426,423	1,378,530,203	614,896,220	

### (5) 普通会計における財政状況

令和元年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

#### ① 歳入の構造

##### ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	19,772,291	39.2	△ 0.4	19,549,911	38.6	△ 222,380	△ 1.1
依 存 財 源	30,720,748	60.8	△ 1.8	31,062,943	61.4	342,195	1.1
合 計	50,493,039	100.0	△ 1.3	50,612,854	100.0	119,815	0.2

自主財源は 19,549,911千円であり、前年度に比べ 222,380千円 (1.1%) 減少している。

これは、地方税 425,118千円、繰入金 397,361千円等が増加したが、繰越金 575,065千円、財産収入 367,457千円等が減少したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 31,062,943千円であり、前年度に比べ 342,195千円 (1.1%) 増加している。

これは、地方債 772,022千円等が減少したが、国庫支出金 493,652千円、都道府県支出金 396,759千円等が増加したためである。

自主財源の構成比率は 38.6%であり、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。

##### イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	39,995,467	79.2	△ 0.0	41,091,662	81.2	1,096,195	2.7
臨時的収入	10,497,572	20.8	△ 5.7	9,521,192	18.8	△ 976,380	△ 9.3
合 計	50,493,039	100.0	△ 1.3	50,612,854	100.0	119,815	0.2

経常的収入は 41,091,662千円であり、前年度に比べ 1,096,195千円 (2.7%) 増加している。

これは、分担金及び負担金 146,961千円、地方消費税交付金 124,407千円等が減少したが、国庫支出金 552,573千円、都道府県支出金 254,351千円等が増加したためである。

臨時的収入は 9,521,192千円であり、前年度に比べ 976,380千円 (9.3%) 減少している。

これは、繰入金 397,361千円、地方税 172,717千円等が増加したが、地方債 772,022千円、繰越金 575,065千円等が減少したためである。

経常的収入の構成比率は 81.2%であり、前年度に比べ 2.0ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	30,569,311	60.5	△ 1.0	30,221,401	59.7	△ 347,910	△ 1.1
特 定 財 源	19,923,728	39.5	△ 1.6	20,391,453	40.3	467,725	2.3
合 計	50,493,039	100.0	△ 1.3	50,612,854	100.0	119,815	0.2

一般財源は 30,221,401千円であり、前年度に比べ 347,910千円 (1.1%) 減少している。

これは、地方税 425,118千円、地方交付税 249,297千円等が増加したが、繰越金 512,754千円、財産収入 362,333千円等が減少したためである。

特定財源は 20,391,453千円であり、前年度に比べ 467,725千円 (2.3%) 増加している。

これは、地方債 516,654千円、分担金及び負担金 155,373千円等が減少したが、国庫支出金 493,652千円、都道府県支出金 398,120千円等が増加したためである。

一般財源の構成比率は 59.7%であり、前年度に比べ 0.8ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	41,021,957	82.5	△ 0.5	41,836,807	84.2	814,850	2.0
臨時的経費	8,727,655	17.5	1.5	7,878,227	15.8	△ 849,428	△ 9.7
合 計	49,749,612	100.0	△ 0.1	49,715,034	100.0	△ 34,578	△ 0.1

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 41,836,807千円であり、前年度に比べ 814,850千円 (2.0%) 増加している。

これは、公債費 170,550千円、物件費 56,120千円等が減少したが、扶助費 654,431千円、繰出金 251,286千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 7,878,227千円であり、前年度に比べ 849,428千円 (9.7%) 減少している。

これは、補助費等 280,496千円、物件費 247,057千円等が増加したが、普通建設事業費 888,932千円、積立金 479,462千円等が減少したためである。

経常的経費の構成比率は、84.2%であり、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	8,317,939	16.7	△ 0.1	8,555,806	17.2	237,867	2.9
	扶 助 費	17,779,901	35.7	△ 1.4	18,442,095	37.1	662,194	3.7
	公 債 費	3,316,682	6.7	△ 5.8	3,146,132	6.3	△ 170,550	△ 5.1
	小 計	29,414,522	59.1	△ 1.5	30,144,033	60.6	729,511	2.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,034,536	10.1	△ 10.2	4,145,604	8.3	△ 888,932	△ 17.7
	災害復旧事業費	90,505	0.2	△ 39.3	27,383	0.1	△ 63,122	△ 69.7
	小 計	5,125,041	10.3	△ 11.0	4,172,987	8.4	△ 952,054	△ 18.6
そ の 他 の 経 費	15,210,049	30.6	7.2	15,398,014	31.0	187,965	1.2	
合 計	49,749,612	100.0	△ 0.1	49,715,034	100.0	△ 34,578	△ 0.1	

義務的経費は 30,144,033千円であり、前年度に比べ 729,511千円 (2.5%) 増加している。

これは、扶助費 662,194千円、人件費 237,867千円等が増加したためである。

投資的経費は 4,172,987千円であり、前年度に比べ 952,054千円 (18.6%) 減少している。

これは、普通建設事業費 888,932千円及び災害復旧事業費 63,122千円が減少したためである。

その他の経費は 15,398,014千円であり、前年度に比べ 187,965千円 (1.2%) 増加している。

これは、補助費等 255,542千円、繰出金 245,501千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は 60.6%であり、前年度に比べ 1.5ポイント上昇している。また、投資的経費の構成比率は 8.4%であり、前年度に比べ 1.9ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経 常 一 般 財 源	24,367,837	24,314,038	24,782,814
標 準 財 政 規 模	25,205,427	25,003,313	25,144,420
経常一般財源等比率	96.7	97.2	98.6
類 似 団 体 指 数	97.2	96.9	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 98.6%であり、前年度より 1.4ポイント上昇している。

平成30年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、0.3ポイント高い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30年度類団	
経 常 一 般 財 源	24,367,837	24,314,038	24,782,814	25,026,678	
経常経費充当一般財源	25,450,738	25,233,892	25,425,428	24,804,051	
経 常 収 支 比 率	97.8	97.5	97.4	93.9	
内 訳	人 件 費	29.8	30.0	30.5	24.1
	扶 助 費	18.8	19.0	19.2	14.0
	公 債 費	13.1	12.4	11.6	14.5
	そ の 他	36.1	36.1	36.1	41.3

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 97.4%であり、前年度に比べ 0.1ポイント改善している。これは、歳入においては、地方税、地方交付税等が増加したが、歳出において、人件費、繰出金等も増加したためである。

平成30年度の経常収支比率を類似団体と比較すると 3.6ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,699,024	11,761,262	11,872,620
基 準 財 政 需 要 額	20,358,901	20,225,625	20,612,278
財 政 力 指 数	0.574	0.580	0.578
類 似 団 体 指 数	0.78	0.79	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.578であり、前年度と比べ0.002ポイント下降している。平成30年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.21ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
市 債 発 行 高	3,685,432	3,776,733	3,004,711
元 利 償 還 金	3,519,360	3,316,575	3,145,961
内 訳	元 金	3,256,720	3,092,464
	利 子	262,640	224,111
市 債 年 度 末 現 在 高	34,125,037	34,809,306	34,858,428
債 務 負 担 行 為	6,738,164	10,828,502	11,480,960

本年度の市債発行高は3,004,711千円であり、本年度中に償還した元金2,955,589千円を差し引いた年度末現在高は34,858,428千円であり、前年度に比べ49,122千円(0.1%)増加している。

債務負担行為の令和2年度以降の支出予定額は11,480,960千円であり、前年度に比べ652,458千円(6.0%)増加している。

# 普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度							30 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,217,754	/	1,202,747	13,015,007	/	13,015,007	28.1	13,792,636	12,762,606	27.3	425,118	3.1	252,401	2.0
地 方 譲 与 税	268,191	/	/	268,191	/	268,191	0.5	263,929	263,929	0.5	4,262	1.6	4,262	1.6
利 子 割 交 付 金	10,984	/	/	10,984	/	10,984	0.0	22,932	22,932	0.0	△ 11,948	△ 52.1	△ 11,948	△ 52.1
配 当 割 交 付 金	35,897	/	/	35,897	/	35,897	0.1	31,110	31,110	0.1	4,787	15.4	4,787	15.4
株式等譲渡所得割交付金	21,025	/	/	21,025	/	21,025	0.0	28,158	28,158	0.1	△ 7,133	△ 25.3	△ 7,133	△ 25.3
分離課税所得割交付金		/	/		/									
地方消費税交付金	2,144,753	/	/	2,144,753	/	2,144,753	4.2	2,269,160	2,269,160	4.5	△ 124,407	△ 5.5	△ 124,407	△ 5.5
ゴルフ場利用税交付金	29,526	/	/	29,526	/	29,526	0.1	28,943	28,943	0.1	583	2.0	583	2.0
特別地方消費税交付金		/	/		/									
軽油引取税・自動車 取得税交付金	30,134	/	/	30,134	/	30,134	0.1	58,197	58,197	0.1	△ 28,063	△ 48.2	△ 28,063	△ 48.2
自動車税環境性能割交付金	8,006	/	/	8,006	/	8,006	0.0				8,006	皆増	8,006	皆増
地方特例交付金等	203,719	/	/	203,719	/	203,719	0.4	74,272	74,272	0.2	129,447	174.3	129,447	174.3
地 方 交 付 税	8,980,283	/	278,761	8,701,522	/	8,701,522	17.8	8,730,986	8,464,363	17.3	249,297	2.9	237,159	2.8
交通安全対策特別交付金	19,434	/	/	19,434	/	19,434	0.0	21,402	21,402	0.0	△ 1,968	△ 9.2	△ 1,968	△ 9.2
分担金及び負担金	367,933	10,841		357,092	357,092		0.7	523,306		1.0	△ 155,373	△ 29.7		
使 用 料	635,496		952	634,544	563,313	71,231	1.3	664,660	65,336	1.3	△ 29,164	△ 4.4	5,895	9.0
手 数 料	221,345		36,425	184,920	184,920		0.4	216,078		0.4	5,267	2.4		
国 庫 支 出 金	11,989,731	1,109,390		10,880,341	10,880,341		23.7	11,496,079		22.8	493,652	4.3		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,763	/	/	17,763	/	17,763	0.0	16,820	16,820	0.0	943	5.6	943	5.6
都道府県支出金	4,298,786	392,467	10,107	3,896,212	3,896,212		8.5	3,902,027		7.7	396,759	10.2		
財 産 収 入	452,614	12,805	150,852	288,957	95,801	193,156	0.9	820,071	192,446	1.6	△ 367,457	△ 44.8	710	0.4
寄 附 金	247,819	245,801	2,018				0.5	146,973		0.3	100,846	68.6		
繰 入 金	1,906,326	496,326	1,410,000				3.8	1,508,965		3.0	397,361	26.3		
繰 越 金	743,427	88,683	654,744				1.5	1,318,492		2.6	△ 575,065	△ 43.6		
諸 収 入	757,197	30,097	383,465	343,635	331,169	12,466	1.5	781,110	14,364	1.6	△ 23,913	△ 3.1	△ 1,898	△ 13.2
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000	/	300,000	/		0.6	300,000		0.6	0	-		
	各種貸付金元利収入	204,978	/	204,978	193,400	11,578	0.4	203,843	12,843	0.4	1,135	0.6	△ 1,265	△ 9.8
	そ の 他	252,219	30,097	83,465	138,657	137,769	0.5	277,267	1,521	0.6	△ 25,048	△ 9.0	△ 633	△ 41.6
地 方 債	3,004,711	1,696,195	1,308,516				5.9	3,776,733		7.5	△ 772,022	△ 20.4		
うち都道府県貸付金		/	/											
うち減収補てん債特例分		/	/											
うち臨時財政対策債	1,308,311	/	1,308,311				2.6	1,563,833		3.1	△ 255,522	△ 16.3		
歳 入 合 計	50,612,854	4,082,605	5,438,587	41,091,662	16,308,848	24,782,814	100.0	50,493,039	24,314,038	100.0	119,815	0.2	468,776	1.9
歳 入 構 成 比	100.0	8.1	10.7	81.2	32.2	49.0		100.0	48.1					



# 普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度									30 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,555,806	54,505	60,726	8,440,575	490,969	7,949,606	17.2	30.5	8,317,939	7,759,065	16.7	237,867	2.9	190,541	2.5	
物 件 費	5,273,301	376,518	767,227	4,129,556	869,467	3,260,089	10.6	12.5	5,082,364	3,353,808	10.2	190,937	3.8	△ 93,719	△ 2.8	
維 持 補 修 費	230,816			230,816	15,759	215,057	0.5	0.8	240,921	222,797	0.5	△ 10,105	△ 4.2	△ 7,740	△ 3.5	
扶 助 費	18,442,095	12,159	3,016	18,426,920	13,414,428	5,012,492	37.1	19.2	17,779,901	4,910,838	35.7	662,194	3.7	101,654	2.1	
補 助 費 等	2,634,305	259,503	712,616	1,662,186	205,272	1,456,914	5.3	5.6	2,378,763	1,478,548	4.8	255,542	10.7	△ 21,634	△ 1.5	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	814,522	34,721	779,801		779,801	1.6	3.0	801,949	767,804	1.6	12,573	1.6	11,997	1.6	
	上記以外のもの	1,819,783	259,503	677,895	882,385	205,272	3.7	2.6	1,576,814	710,744	3.2	242,969	15.4	△ 33,631	△ 4.7	
公 債 費	3,146,132			3,146,132	116,826	3,029,306	6.3	11.6	3,316,682	3,196,018	6.7	△ 170,550	△ 5.1	△ 166,712	△ 5.2	
内 訳	元 利 償 還 金	3,145,961		3,145,961	116,826	3,029,135	6.3	11.7	3,316,575	3,195,911	6.7	△ 170,614	△ 5.1	△ 166,776	△ 5.2	
	一時借入金利息	171		171		171	0.0	0.0	107	107	0.0	64	59.8	64	59.8	
積 立 金	1,136,822	257,429	879,393				2.3		1,616,284		3.3	△ 479,462	△ 29.7			
投資及び出資金・貸付金	198,872		1,663	197,209	193,400	3,809	0.4	0.0	213,320	3,668	0.4	△ 14,448	△ 6.8	141	3.8	
繰 出 金	5,923,898		320,485	5,603,413	1,105,258	4,498,155	11.9	17.2	5,678,397	4,309,150	11.4	245,501	4.3	189,005	4.4	
前年度繰上充用金																
小 計	45,542,047	960,114	2,745,126	41,836,807	16,411,379	25,425,428	91.6	97.4	44,624,571	25,233,892	89.7	917,476	2.1	191,536	0.8	
投 資 的 経 費	4,172,987	3,019,960	1,153,027				8.4		5,125,041		10.3	△ 952,054	△ 18.6			
うち人件費 B	102,731		102,731				0.2		130,059		0.3	△ 27,328	△ 21.0			
普通建設事業費	4,145,604	2,999,461	1,146,143				8.3		5,034,536		10.1	△ 888,932	△ 17.7			
うち単独事業費	2,260,791	1,221,859	1,038,932				4.5		2,597,313		5.2	△ 336,522	△ 13.0			
災害復旧事業費	27,383	20,499	6,884				0.1		90,505		0.2	△ 63,122	△ 69.7			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	49,715,034	3,980,074	3,898,153	41,836,807	16,411,379	25,425,428	100.0		49,749,612	25,233,892	100.0	△ 34,578	△ 0.1	191,536	0.8	
うち人件費 A+B	8,658,537	54,505	163,457	8,440,575	490,969	7,949,606	17.4		8,447,998	7,759,065	17.0	210,539	2.5	190,541	2.5	
歳 出 構 成 比	100.0	8.0	7.8	84.2	33.0	51.2			100.0	50.7						

## 2 一般会計

### (1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 49,510,000,000円に補正予算額 1,835,000,000円及び前年度繰越額 753,891,714円を加えた 52,098,891,714円（対前年度増減率 0.7%）の予算額に対して

歳入決算額	50,617,982,856 円	(収入率 97.2%)
歳出決算額	49,720,162,803 円	(執行率 95.4%)
歳入歳出差引額	897,820,053 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	116,178,914 円の増加	(増減率 0.2%)
歳出額	38,214,341 円の減少	(増減率 △ 0.1%)
歳入歳出差引額	154,393,255 円の増加	(増減率 20.8%)

となっている。

歳入歳出差引額 897,820,053円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 203,284,131円が含まれており、これを差し引いた 694,535,922円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 623,843,999円を差し引いた単年度収支は 70,691,923円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 519,309,395円を加え、積立金取崩額 1,300,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 709,998,682円の赤字となっている。

### (2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	52,098,891,714 円	(対前年度増減率 0.7%)
収入済額	50,617,982,856 円	(対前年度増減率 0.2%)
不納欠損額	78,510,469 円	(対前年度増減率 15.9%)
収入未済額	1,020,883,543 円	(対前年度増減率 △ 4.9%)

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 97.2%であり、前年度と比較すると 0.5ポイント下降し、収入済額は 116,178,914円増加している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、国庫支出金 429,052,791円（3.7%）、市税 425,117,949円（3.1%）、繰入金 397,362,022円（26.3%）等である。

一方、減少したものは、市債 772,022,000円（20.4%）、繰越金 575,065,531円（43.6%）、財産収入 367,455,635円（44.8%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は 19,659,264,707円（構成比 38.8%）で、依存財源は 30,958,718,149円（構成比 61.2%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.4ポイント下降し、決算額は 159,405,454円（0.8%）減少している。

これは、市税 425,117,949円（3.1%）、繰入金 397,362,022円（26.3%）、寄附金 100,846,538円（68.6%）等が増加したが、繰越金 575,065,531円（43.6%）、財産収入 367,455,635円（44.8%）、分担金及び負担金 146,001,404円（29.8%）等が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

# 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,792,635,792	27.3	14,217,753,741	28.1	425,117,949	3.1
地 方 譲 与 税	263,929,000	0.5	268,191,026	0.5	4,262,026	1.6
利 子 割 交 付 金	22,932,000	0.0	10,984,000	0.0	△ 11,948,000	△ 52.1
配 当 割 交 付 金	31,110,000	0.1	35,897,000	0.1	4,787,000	15.4
株式等譲渡所得割交付金	28,158,000	0.1	21,025,000	0.0	△ 7,133,000	△ 25.3
地方消費税交付金	2,269,160,000	4.5	2,144,753,000	4.2	△ 124,407,000	△ 5.5
ゴルフ場利用税交付金	28,943,062	0.1	29,525,675	0.1	582,613	2.0
自動車取得税交付金	58,197,000	0.1	30,134,000	0.1	△ 28,063,000	△ 48.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,820,000	0.0	17,763,000	0.0	943,000	5.6
地方特例交付金	74,272,000	0.1	203,719,000	0.4	129,447,000	174.3
地 方 交 付 税	8,730,986,000	17.3	8,980,283,000	17.7	249,297,000	2.9
交通安全対策特別交付金	21,402,000	0.0	19,434,000	0.0	△ 1,968,000	△ 9.2
分担金及び負担金	490,649,696	1.0	344,648,292	0.7	△ 146,001,404	△ 29.8
使用料及び手数料	881,447,144	1.7	857,932,447	1.7	△ 23,514,697	△ 2.7
国 庫 支 出 金	11,474,118,040	22.7	11,903,170,831	23.5	429,052,791	3.7
県 支 出 金	3,886,373,679	7.7	4,281,121,617	8.5	394,747,938	10.2
財 産 収 入	820,070,533	1.6	452,614,898	0.9	△ 367,455,635	△ 44.8
寄 附 金	146,972,850	0.3	247,819,388	0.5	100,846,538	68.6
繰 入 金	1,508,964,210	3.0	1,906,326,232	3.8	397,362,022	26.3
繰 越 金	1,318,492,329	2.6	743,426,798	1.5	△ 575,065,531	△ 43.6
諸 収 入	859,437,607	1.7	888,742,911	1.8	29,305,304	3.4
市 債	3,776,733,000	7.5	3,004,711,000	5.9	△ 772,022,000	△ 20.4
環境性能割交付金	—	—	8,006,000	0.0	8,006,000	皆増
合 計	50,501,803,942	100.0	50,617,982,856	100.0	116,178,914	0.2

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 14,186,310,000円に対して調定額 14,800,783,050円、収入済額 14,217,753,741円、不納欠損額 60,145,146円、収入未済額 523,753,143円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.2%であり、前年度と比較すると、1.5ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 96.1%であり、前年度と比較すると、0.5ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 28.1%であり、前年度と比較すると、0.8ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 368,549,669円（2.6%）増加し、収入済額は 425,117,949円（3.1%）増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

# 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度			元 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,861,452,875	5,615,847,083	95.8	5,849,687,096	5,628,448,567	96.2	△ 11,765,779	△ 0.2	12,601,484	0.2
個人市民税	5,040,549,156	4,815,262,819	95.5	5,052,072,341	4,852,203,392	96.0	11,523,185	0.2	36,940,573	0.8
法人市民税	820,903,719	800,584,264	97.5	797,614,755	776,245,175	97.3	△ 23,288,964	△ 2.8	△ 24,339,089	△ 3.0
固 定 資 産 税	6,019,281,447	5,700,116,293	94.7	6,237,870,843	5,947,188,205	95.3	218,589,396	3.6	247,071,912	4.3
固定資産税	6,000,639,047	5,681,473,893	94.7	6,219,102,343	5,928,419,705	95.3	218,463,296	3.6	246,945,812	4.3
国有資産等所在 市町村交付金	18,642,400	18,642,400	100.0	18,768,500	18,768,500	100.0	126,100	0.7	126,100	0.7
軽 自 動 車 税	301,024,466	285,399,345	94.8	309,784,213	295,823,310	95.5	8,759,747	2.9	10,423,965	3.7
軽自動車税	301,024,466	285,399,345	94.8	307,331,613	293,370,710	95.5	6,307,147	2.1	7,971,365	2.8
軽自動車税 環境性能割	—	—	—	2,452,600	2,452,600	100.0	2,452,600	皆増	2,452,600	皆増
市 た ば こ 税	840,603,243	840,603,243	100.0	833,262,866	833,262,866	100.0	△ 7,340,377	△ 0.9	△ 7,340,377	△ 0.9
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	321,978,087	320,640,005	99.6	470,769,882	465,009,294	98.8	148,791,795	46.2	144,369,289	45.0
都 市 計 画 税	1,087,893,263	1,030,029,823	94.7	1,099,408,150	1,048,021,499	95.3	11,514,887	1.1	17,991,676	1.7
合 計	14,432,233,381	13,792,635,792	95.6	14,800,783,050	14,217,753,741	96.1	368,549,669	2.6	425,117,949	3.1

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 523,753,143円であり、前年度と比較すると、58,708,098円（10.1%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 98.7%、滞納繰越分が 32.8%であり、全体で 96.1%である。これを前年度と比較すると、現年課税分は 0.1ポイント下降しているが、滞納繰越分は 4.9ポイント上昇し、全体の徴収率は 0.5ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 1,210件、税額で 542,339,156円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 66件、税額で 66,335,037円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 86件、税額で 253,764,347円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 7件、税額で 46,350,788円（県民税を含む。）減少している。

本年度の不納欠損額は 60,145,146円（3,001件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は 1,957,404円増加し、件数は 699件減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 12,440,039円（612件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 19,995,388円（951件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 27,709,719円（1,438件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	30年度		元年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,567	32,111,625	1,463	29,188,664	△ 104	△ 2,922,961
	個 人	1,535	29,552,525	1,420	26,398,187	△ 115	△ 3,154,338
	法 人	32	2,559,100	43	2,790,477	11	231,377
固 定 資 産 税		1,608	19,938,020	1,188	24,872,884	△ 420	4,934,864
都 市 計 画 税			3,614,689		4,397,010		782,321
軽 自 動 車 税		525	2,523,408	350	1,686,588	△ 175	△ 836,820
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
合 計		3,700	58,187,742	3,001	60,145,146	△ 699	1,957,404

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 36,400,229,115円であり、前年度と比較すると 308,939,035円 (0.8%) 減少しており、総収入に対する割合は 71.9%であり、前年度と比較すると、0.8ポイント下降している。

これは、国庫支出金 429,052,791円 (3.7%)、繰入金 397,362,022円 (26.3%)、県支出金 394,747,938円 (10.2%)、地方交付税 249,297,000円 (2.9%) 等が増加したが、市債 772,022,000円 (20.4%)、繰越金 575,065,531円 (43.6%)、財産収入 367,455,635円 (44.8%)、分担金及び負担金 146,001,404円 (29.8%)、地方消費税交付金 124,407,000 (5.5%) 等が減少したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 497,130,400円で前年度と比較すると 6,275,456円 (1.3%) 増加している。

これは、住宅使用料 2,041,111円 (3.8%)、児童福祉費負担金 1,233,940 (3.0%) 等が減少したが、雑入 10,364,021円 (9.3%) 等が増加したためである。

不納欠損額は 18,365,323円であり、前年度と比較すると 8,799,286円 (92.0%) 増加している。



# 税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節	元 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度		
	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率	
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	317,245,320	272,669,060	85.9	5,467,720	0	39,108,540	7.9	40,332,480	△ 1,223,940	△ 3.0
13 02 02 01	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,049,246	930,446	88.7	0	0	118,800	0.0	178,200	△ 59,400	△ 33.3
14 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	28,412,023	26,781,823	94.3	200,800	0	1,429,400	0.3	1,631,400	△ 202,000	△ 12.4
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	8,389,273	8,338,881	99.4	0	0	50,392	0.0	5,392	45,000	834.6
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,183,782	2,991,818	71.5	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	0.0
14 01 07 02	温 泉 使 用 料	85,400,510	85,390,390	100.0	0	0	10,120	0.0	9,150	970	10.6
14 01 08 01	道 路 橋 り よ う 使 用 料	60,883,958	60,137,218	98.8	119,362	0	627,378	0.1	405,254	222,124	54.8
14 01 08 02	河 川 使 用 料	5,470,371	5,302,850	96.9	63,027	15,001	119,495	0.0	131,779	△ 12,284	△ 9.3
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	431,843,007	380,026,977	88.0	0	0	51,816,030	10.4	53,857,141	△ 2,041,111	△ 3.8
14 01 10 03	幼 稚 園 使 用 料	16,555,940	16,254,240	98.2	36,600	0	265,100	0.1	289,500	△ 24,400	△ 8.4
14 02 03 02	清 掃 手 数 料	157,753,716	156,813,910	99.4	594,280	0	345,526	0.1	794,340	△ 448,814	△ 56.5
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	236,611,943	236,522,693	100.0	0	0	89,250	0.0	224,960	△ 135,710	△ 60.3
21 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	0.0
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	0.0
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.7	3,584,206	0	0.0
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,160,299	49,000	0.3	0	0	14,111,299	2.8	14,160,299	△ 49,000	△ 0.3
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	52.4	260,413,310	0	0.0
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	2,368,000	2,368,000	100.0	0	0	0	0.0	160,000	△ 160,000	皆減
21 06 04 04	雑 入	336,176,436	202,966,892	60.4	11,883,534	0	121,326,010	24.4	110,961,989	10,364,021	9.3
合 計		1,973,024,920	1,457,544,198	73.9	18,365,323	15,001	497,130,400	100.0	490,854,944	6,275,456	1.3

### (3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	52,098,891,714 円	(対前年度増減率	0.7 %)
支 出 済 額	49,720,162,803 円	(対前年度増減率	△ 0.1 %)
翌年度繰越額	811,576,131 円	(対前年度増減率	7.7 %)
不 用 額	1,567,152,780 円	(対前年度増減率	30.1 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、38,214,341円(0.1%)減少している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、民生費 953,688,308円(3.8%)、土木費 440,714,129円(13.7%)、観光費 340,224,297円(28.6%)、教育費 222,354,884円(6.5%)、商工費 145,267,779円(46.6%)等が増加したが、衛生費 1,682,474,704円(37.1%)、総務費 275,375,550円(4.3%)、公債費 170,550,834円(5.1%)、災害復旧費 52,487,125円(66.3%)等が減少している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	351,944,406	0.7	348,416,833	0.7	△ 3,527,573	△ 1.0
総 務 費	6,427,569,386	12.9	6,152,193,836	12.4	△ 275,375,550	△ 4.3
民 生 費	25,330,069,066	50.9	26,283,757,374	52.9	953,688,308	3.8
衛 生 費	4,531,432,637	9.1	2,848,957,933	5.7	△ 1,682,474,704	△ 37.1
労 働 費	67,898,402	0.1	90,528,822	0.2	22,630,420	33.3
農 林 水 産 業 費	308,218,725	0.6	317,604,244	0.6	9,385,519	3.0
商 工 費	311,867,585	0.6	457,135,364	0.9	145,267,779	46.6
観 光 費	1,190,210,430	2.4	1,530,434,727	3.1	340,224,297	28.6
土 木 費	3,211,395,284	6.5	3,652,109,413	7.3	440,714,129	13.7
消 防 費	1,230,402,485	2.5	1,242,338,594	2.5	11,936,109	1.0
教 育 費	3,401,535,655	6.8	3,623,890,539	7.3	222,354,884	6.5
災 害 復 旧 費	79,150,716	0.2	26,663,591	0.1	△ 52,487,125	△ 66.3
公 債 費	3,316,682,367	6.7	3,146,131,533	6.3	△ 170,550,834	△ 5.1
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	49,758,377,144	100.0	49,720,162,803	100.0	△ 38,214,341	△ 0.1

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度	366,483,000	351,944,406	0	14,538,594	96.0	
元 年 度	367,370,000	348,416,833	0	18,953,167	94.8	
比較 増減	増減額	887,000	△ 3,527,573	0	4,414,573	
	増減率	0.2	△ 1.0	—	30.4	

議会費は、予算現額 367,370,000円に対して支出済額 348,416,833円（執行率 94.8%）、不用額 18,953,167円となっており、支出済額を前年度と比較すると、3,527,573円（1.0%）減少している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度	6,670,818,600	6,427,569,386	0	243,249,214	96.4	
元 年 度	6,426,118,000	6,152,193,836	24,549,858	249,374,306	95.7	
比較 増減	増減額	△ 244,700,600	△ 275,375,550	24,549,858	6,125,092	
	増減率	△ 3.7	△ 4.3	皆増	2.5	

総務費は、予算現額 6,426,118,000円に対して支出済額 6,152,193,836円（執行率 95.7%）、不用額 249,374,306円となっており、支出済額を前年度と比較すると、275,375,550円（4.3%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	5,501,105,379	85.6	5,188,857,084	84.3	△ 312,248,295	△ 5.7
徴 税 費	554,879,448	8.6	495,200,407	8.0	△ 59,679,041	△ 10.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	190,302,158	3.0	190,020,502	3.1	△ 281,656	△ 0.1
選 挙 費	65,990,617	1.0	171,224,188	2.8	105,233,571	159.5
統 計 調 査 費	69,444,305	1.1	64,217,909	1.0	△ 5,226,396	△ 7.5
監 査 委 員 費	45,847,479	0.7	42,673,746	0.7	△ 3,173,733	△ 6.9
計	6,427,569,386	100.0	6,152,193,836	100.0	△ 275,375,550	△ 4.3

増減状況を項別にみると、総務管理費は 312,248,295円 (5.7%) 減少している。

これは、財産管理費 192,269,054円、人事管理費 92,671,944円等が増加したが、諸費 329,405,658円、企画費 227,402,425円、情報化推進費 28,014,925円等が減少したためである。

なお、学生大同窓会に要する経費のうち 6,178,858円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税費は、59,679,041円 (10.8%) 減少している。

これは、税務総務費 30,723,941円及び賦課徴収費 28,955,100円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は、281,656円 (0.1%) 減少している。

選挙費は、105,233,571円 (159.5%) 増加している。

これは、選挙管理委員会費 8,731,199円が減少したが、選挙執行費 113,812,200円等が増加したためである。

統計調査費は、5,226,396円 (7.5%) 減少している。

これは、委託統計調査費 66,363円が増加したが、国土調査費 5,270,292円等が減少したためである。

なお、地籍調査に要する経費のうち 18,371,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

監査委員費は、3,173,733円 (6.9%) 減少している。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	25,768,408,000	25,330,069,066	0	438,338,934	98.3	
元 年 度	26,762,209,000	26,283,757,374	37,940,000	440,511,626	98.2	
比較 増減	増減額	993,801,000	953,688,308	37,940,000	2,172,692	
	増減率	3.9	3.8	皆増	0.5	

民生費は、予算現額 26,762,209,000円に対して支出済額 26,283,757,374円（執行率 98.2%）、不用額 440,511,626円となっており、支出済額を前年度と比較すると、953,688,308円（3.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	6,441,002,026	25.4	6,569,720,895	25.0	128,718,869	2.0
老人福祉費	4,519,442,886	17.8	4,930,665,247	18.8	411,222,361	9.1
児童福祉費	7,022,337,355	27.7	7,368,245,039	28.0	345,907,684	4.9
生活保護費	7,344,632,895	29.0	7,413,602,009	28.2	68,969,114	0.9
災害救助費	2,653,904	0.0	1,524,184	0.0	△ 1,129,720	△ 42.6
計	25,330,069,066	100.0	26,283,757,374	100.0	953,688,308	3.8

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 128,718,869円（2.0%）増加している。

これは、国民健康保険費 15,767,078円、国民年金費 2,599,570円が減少したが、障害者福祉費 233,170,287円、社会福祉費 1,099,567円等が増加したためである。

なお、共生社会形成に要する経費のうち 997,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は、411,222,361円（9.1%）増加している。

これは、老人福祉措置費 6,026,939円及び老人福祉総務費 4,291,449円が減少したが、介護保険費 150,536,112円、老人福祉施設費 131,110,777円等が増加したためである。

児童福祉費は、345,907,684円（4.9%）増加している。

これは、児童福祉総務費 148,568,387円及び児童措置費 108,779,502円等が増加したためである。

なお、児童健全育成に要する経費のうち 15,494,000円、保育所入所に要する経費のうち 13,333,000円、特別保育等に要する経費のうち 4,894,000円、子育て支援センターに要する経費のうち 3,222,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

生活保護費は、68,969,114円（0.9%）増加している。

これは、生活保護総務費 1,978,927円が減少したが、扶助費 70,948,041円が増加したためである。

災害救助費は、1,129,720円（42.6%）減少している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度	4,625,573,000	4,531,432,637	0	94,140,363	98.0	
元 年 度	2,986,857,000	2,848,957,933	35,701,700	102,197,367	95.4	
比較 増減	増減額	△ 1,638,716,000	△ 1,682,474,704	35,701,700	8,057,004	
	増減率	△ 35.4	△ 37.1	皆増	8.6	

衛生費は、予算現額 2,986,857,000円に対して支出済額 2,848,957,933円（執行率 95.4%）、翌年度繰越額 35,701,700円、不用額 102,197,367円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,682,474,704円（37.1%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,081,182,868	23.9	1,079,026,470	37.9	△ 2,156,398	△ 0.2
清 掃 費	3,447,453,769	76.1	1,767,097,463	62.0	△ 1,680,356,306	△ 48.7
上 水 道 費	2,796,000	0.1	2,834,000	0.1	38,000	1.4
計	4,531,432,637	100.0	2,848,957,933	100.0	△ 1,682,474,704	△ 37.1

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 2,156,398円（0.2%）減少している。

これは、保健衛生総務費 3,248,373円、医療対策費 1,565,087円等が増加したが、予防費 2,631,047円、保健センター費 2,608,227円、成人保健対策費 1,920,270円等が減少したためである。

なお、小規模給水施設普及支援に要する経費のうち 35,245,700円及び保健衛生総務に要する経費のうち 456,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

清掃費は、1,680,356,306円（48.7%）減少している。

これは、清掃総務費 5,388,141円及び塵芥処理費 5,077,136円が増加したが、し尿処理費 1,690,821,583円が減少したためである。

上水道費は、38,000円（1.4%）増加している。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度	73,379,000	67,898,402	0	5,480,598	92.5	
元 年 度	96,321,000	90,528,822	0	5,792,178	94.0	
比較 増減	増減額	22,942,000	22,630,420	0	311,580	
	増減率	31.3	33.3	—	5.7	

労働費は、予算現額 96,321,000円に対して支出済額 90,528,822円（執行率 94.0%）、不用額 5,792,178円となっており、支出済額を前年度と比較すると、22,630,420円（33.3%）増加している。

これは、労働施設費 20,812,200円及び労働諸費 1,818,220円が増加したためである。



## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	321,303,000	308,218,725	0	13,084,275	95.9	
元 年 度	330,994,000	317,604,244	0	13,389,756	96.0	
比較 増減	増減額	9,691,000	9,385,519	0	305,481	
	増減率	3.0	3.0	—	2.3	

農林水産業費は、予算現額 330,994,000円に対して支出済額 317,604,244円（執行率 96.0%）、不用額 13,389,756円となっており、支出済額を前年度と比較すると、9,385,519円（3.0%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	191,502,529	62.1	211,163,823	66.5	19,661,294	10.3
畜 産 業 費	916,356	0.3	916,439	0.3	83	0.0
林 業 費	78,681,519	25.5	71,705,021	22.6	△ 6,976,498	△ 8.9
水 産 業 費	37,118,321	12.0	33,818,961	10.6	△ 3,299,360	△ 8.9
計	308,218,725	100.0	317,604,244	100.0	9,385,519	3.0

増減状況を項別にみると、農業費は 19,661,294円（10.3%）増加している。

これは、園芸奨励費 5,600円が減少したが、農業総務費 11,153,698円、農業振興費 6,903,161円、農業委員会費 1,610,035円が増加したためである。

畜産業費は、83円（0.0%）増加している。

林業費は、6,976,498円（8.9%）減少している。

これは、林業振興費 7,595,305円、森林総合整備事業費 3,788,698円が増加したが、林業総務費 18,360,501円が減少したためである。

水産業費は、3,299,360円（8.9%）減少している。

これは、水産業総務費 2,565,312円が増加したが、水産業振興費 5,864,672円が減少したためである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度	344,720,000	311,867,585	13,270,000	19,582,415	90.5	
元 年 度	514,937,000	457,135,364	18,372,000	39,429,636	88.8	
比較 増減	増減額	170,217,000	145,267,779	5,102,000	19,847,221	
	増減率	49.4	46.6	38.4	101.4	

商工費は、予算現額 514,937,000円に対して支出済額 457,135,364円（執行率 88.8%）、翌年度繰越額 18,372,000円、不用額 39,429,636円となっており、支出済額を前年度と比較すると、145,267,779円（46.6%）増加している。

これは、商工施設費 2,891,072円が減少したが、消費対策費 90,836,003円、商工振興費 30,145,478円、商工総務費 24,951,322円等が増加したためである。

なお、プレミアム付商品券発行に要する経費のうち 9,372,000円及び中小企業事業資金等融資に要する経費のうち 9,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

## 第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30 年 度	1,265,565,000	1,190,210,430	23,133,500	52,221,070	94.0	
元 年 度	1,641,509,500	1,530,434,727	13,750,000	97,324,773	93.2	
比較 増減	増減額	375,944,500	340,224,297	△ 9,383,500	45,103,703	
	増減率	29.7	28.6	△ 40.6	86.4	

観光費は、予算現額 1,641,509,500円に対して支出済額 1,530,434,727円（執行率 93.2%）、翌年度繰越額 13,750,000円、不用額 97,324,773円となっており、支出済額を前年度と比較すると、340,224,297円（28.6%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
観 光 費	658,601,610	55.3	909,231,020	59.4	250,629,410	38.1
観 光 施 設 費	25,132,737	2.1	44,489,768	2.9	19,357,031	77.0
温 泉 費	506,476,083	42.6	576,713,939	37.7	70,237,856	13.9
計	1,190,210,430	100.0	1,530,434,727	100.0	340,224,297	28.6

増減状況を項別にみると、観光費は 250,629,410円（38.1%）増加している。

これは、スポーツ観光推進費が 6,960,462円減少したが、観光総務費 178,982,178円、観光宣伝費 78,518,759円等が増加したためである。

観光施設費は、19,357,031円（77.0%）増加している。

温泉費は、70,237,856円（13.9%）増加している。

これは、温泉施設費 6,739,399円が減少したが、温泉管理費 76,977,255円が増加したためである。

なお、温泉維持補修に要する経費のうち 13,750,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

## 第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	3,697,920,068	3,211,395,284	432,192,814	54,331,970	86.8	
元 年 度	4,199,541,814	3,652,109,413	469,117,573	78,314,828	87.0	
比較 増減	増減額	501,621,746	440,714,129	36,924,759	23,982,858	
	増減率	13.6	13.7	8.5	44.1	

土木費は、予算現額 4,199,541,814円に対して支出済額 3,652,109,413円（執行率 87.0%）、翌年度繰越額 469,117,573円、不用額 78,314,828円となっており、支出済額を前年度と比較すると、440,714,129円（13.7%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	535,359,856	16.7	323,588,476	8.9	△ 211,771,380	△ 39.6
道 路 橋 り よ う 費	861,025,906	26.8	852,836,912	23.4	△ 8,188,994	△ 1.0
河 川 費	13,527,200	0.4	13,947,536	0.4	420,336	3.1
港 湾 費	70,567,679	2.2	148,689,352	4.1	78,121,673	110.7
都 市 計 画 費	564,853,227	17.6	311,330,090	8.5	△ 253,523,137	△ 44.9
公 園 費	294,990,085	9.2	309,273,502	8.5	14,283,417	4.8
下 水 道 費	281,611,076	8.8	279,668,642	7.7	△ 1,942,434	△ 0.7
街 路 費	230,406,536	7.2	514,385,333	14.1	283,978,797	123.3
住 宅 費	359,053,719	11.2	898,389,570	24.6	539,335,851	150.2
計	3,211,395,284	100.0	3,652,109,413	100.0	440,714,129	13.7

増減状況を項別にみると、土木管理費は 211,771,380円（39.6%）減少している。

これは、土木総務費が減少したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 175,588,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

道路橋りょう費は、8,188,994円（1.0%）減少している。

これは、橋りょう整備費 65,807,599円、道路維持費 14,452,462円、道路橋りょう総務費 12,120,523円、交通安全施設整備費 3,961,773円が増加したが、道路新設改良費 104,504,351円が減少したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 51,754,768円、道路維持に要する経費のうち 20,105,000円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 7,938,161円、道路新設改良（単独事業）に要する経費のうち 6,592,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、420,336円（3.1%）増加している。

これは、河川総務費 401,276円及び河川整備費 19,060円が増加したためである。

港湾費は、78,121,673円（110.7%）増加している。

これは、海岸環境整備費 77,841,788円及び港湾管理費 279,885円が増加したためである。

都市計画費は、253,523,137円（44.9%）減少している。

これは、都市計画整備費 218,723,083円及び都市計画総務費 34,800,054円が減少したためである。

なお、南部振興に要する経費のうち 9,307,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は、14,283,417円（4.8%）増加している。

これは、フラワーシティ別府推進費 2,365,541円及び公園管理費 1,808,760円が減少したが、都市公園整備事業費 18,457,718円が増加したためである。

なお、鉄輪地獄地帯公園整備に要する経費のうち 82,105,000円、都市公園維持管理に要する経費のうち 1,670,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は、1,942,434円（0.7%）減少している。

街路費は、283,978,797円（123.3%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 97,717,644円、浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 16,340,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

住宅費は、539,335,851円（150.2%）増加している。

これは、住宅管理費 8,715,520円が減少したが、住宅整備費 548,051,371円が増加したためである。

## 第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	1,264,394,000	1,230,402,485	3,967,000	30,024,515	97.3	
元 年 度	1,275,434,000	1,242,338,594	2,007,000	31,088,406	97.4	
比較 増減	増減額	11,040,000	11,936,109	△ 1,960,000	1,063,891	
	増減率	0.9	1.0	△ 49.4	3.5	

消防費は、予算現額 1,275,434,000円に対して支出済額 1,242,338,594円（執行率 97.4%）、翌年度繰越額 2,007,000円、不用額 31,088,406円となっており、支出済額を前年度と比較すると、11,936,109円（1.0%）増加している。

これは、災害対策費 45,480,362円及び非常備消防費 4,036,235円が減少したが、消防施設費 41,933,796円及び常備消防費 19,518,910円が増加したためである。

なお、地域防災に要する経費のうち 2,007,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

## 第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	3,780,187,340	3,401,535,655	266,909,000	111,742,685	90.0	
元 年 度	4,170,543,900	3,623,890,539	210,138,000	336,515,361	86.9	
比較 増減	増減額	390,356,560	222,354,884	△ 56,771,000	224,772,676	
	増減率	10.3	6.5	△ 21.3	201.2	

教育費は、予算現額 4,170,543,900円に対して、支出済額 3,623,890,539円（執行率 86.9%）、翌年度繰越額 210,138,000円、不用額 336,515,361円となっており、支出済額を前年度と比較すると 222,354,884円（6.5%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	565,291,940	16.6	523,280,220	14.4	△ 42,011,720	△ 7.4
小 学 校 費	717,521,876	21.1	814,021,815	22.5	96,499,939	13.4
中 学 校 費	482,042,221	14.2	511,961,141	14.1	29,918,920	6.2
幼 稚 園 費	270,554,206	8.0	300,311,873	8.3	29,757,667	11.0
社会教育費	585,363,778	17.2	653,844,873	18.0	68,481,095	11.7
保健体育費	780,761,634	23.0	820,470,617	22.6	39,708,983	5.1
計	3,401,535,655	100.0	3,623,890,539	100.0	222,354,884	6.5

増減状況を項別にみると、教育総務費は 42,011,720円（7.4%）減少している。

これは、総合教育センター費 12,796,087円及び教育指導費 2,743,978円が増加したが、私立学校振興費 38,514,500円、事務局費 18,705,606円等が減少したためである。

なお、事務局運営に要する経費のうち 13,648,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

小学校費は、96,499,939円（13.4%）増加している。

これは、教育振興費 12,383,180円が減少したが、学校管理費 108,883,119円が増加したためである。

なお、小学校の教材に要する経費のうち 139,700,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越さ

れている。

中学校費は、29,918,920円（6.2%）増加している。

これは、学校管理費 23,646,687円及び教育振興費 6,272,233円が増加したためである。

なお、中学校の教材に要する経費のうち 56,790,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

幼稚園費は、29,757,667円（11.0%）増加している。

これは、教育振興費 178,407円が減少したが、幼稚園管理費 29,936,074円が増加したためである。

社会教育費は、68,481,095円（11.7%）増加している。

これは、文化振興費 24,397,851円、文化財保護費 8,229,747円、生涯教育費 1,264,868円等が減少したが、公民館費 66,173,750円、文化施設費 30,064,680円、少年自然の家費 3,357,942円及び社会教育総務費 3,026,307円が増加したためである。

保健体育費は、39,708,983円（5.1%）増加している。

これは、体育施設費 119,538,939円及び学校給食費 9,850,050円が減少したが、保健体育総務費 163,256,760円及び体育振興費 5,841,212円が増加したためである。



## 第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	117,561,740	79,150,716	14,419,400	23,991,624	67.3	
元 年 度	32,459,700	26,663,591	0	5,796,109	82.1	
比較 増減	増減額	△ 85,102,040	△ 52,487,125	△ 14,419,400	△ 18,195,515	
	増減率	△ 72.4	△ 66.3	皆減	△ 75.8	

災害復旧費は、予算現額 32,459,700円に対して支出済額 26,663,591円（執行率 82.1%）、不用額 5,796,109円となっており、支出済額を前年度と比較すると 52,487,125円（66.3%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	24,247,620	30.6	0	0.0	△ 24,247,620	皆減
災 害 復 旧 費	54,903,096	69.4	26,663,591	100.0	△ 28,239,505	△ 51.4
計	79,150,716	100.0	26,663,591	100.0	△ 52,487,125	△ 66.3

災害復旧費は 52,487,125円（66.3%）減少している。

### 第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30 年 度	3,351,980,000	3,316,682,367	0	35,297,633	98.9	
元 年 度	3,180,531,000	3,146,131,533	0	34,399,467	98.9	
比較 増減	増減額	△ 171,449,000	△ 170,550,834	0	△ 898,166	
	増減率	△ 5.1	△ 5.1	—	△ 2.5	

公債費は、予算現額 3,180,531,000円に対して支出済額 3,146,131,533円（執行率 98.9%）、不用額 34,399,467円となっており、支出済額を前年度と比較すると 170,550,834円（5.1%）減少している。

これは、元金 136,875,271円及び利子 33,675,563円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
27	2,835,158,373	△ 0.4	359,622,056	248,612	359,870,668	△ 8.6
28	3,040,319,115	7.2	311,839,236	271,901	312,111,137	△ 13.3
29	3,256,720,583	7.1	262,639,331	177,320	262,816,651	△ 15.8
30	3,092,463,708	△ 5.0	224,111,705	106,954	224,218,659	△ 14.7
元	2,955,588,437	△ 4.4	190,371,947	171,149	190,543,096	△ 15.0

#### 第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

#### 第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 114,063,800円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	1,263,000
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	2,409,000
観光費	観光費	観光宣伝費	3,890,000
教育費	教育総務費	事務局費	7,995,900
災害復旧費	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	1,740,300
災害復旧費	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	7,300,000

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,747,648,000円に対し、歳入 14,673,381,206円（対予算比 99.5%）、歳出 14,067,400,357円（対予算比 95.4%）であり、歳入歳出差引額は 605,980,849円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
30年度	15,231,789,000	15,063,460,510	98.9	14,692,320,006	96.5	371,140,504
元年度	14,747,648,000	14,673,381,206	99.5	14,067,400,357	95.4	605,980,849
増減額	△ 484,141,000	△ 390,079,304		△ 624,919,649		234,840,345
増減率	△ 3.2	△ 2.6		△ 4.3		63.3

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	30年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,982,504,000	2,734,042,040	2,078,331,201	2,174,689,307	△ 96,358,106
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,700,000	2,552,150	2,565,250	2,831,400	△ 266,150
療 養 給 付 費 等 交 付 金	—	—	—	14,574,973	皆減
県 支 出 金	10,555,348,000	10,430,383,588	10,430,383,588	10,439,836,324	△ 9,452,736
財 産 収 入	1,411,000	606,587	606,587	110,415	496,172
繰 入 金	1,797,578,000	1,772,093,444	1,772,093,444	1,550,677,871	221,415,573
繰 越 金	371,141,000	371,140,504	371,140,504	859,520,371	△ 488,379,867
諸 収 入	36,364,000	17,968,027	17,677,632	21,219,849	△ 3,542,217
国 庫 支 出 金	600,000	583,000	583,000	—	皆増
計	14,747,648,000	15,329,369,340	14,673,381,206	15,063,460,510	△ 390,079,304

歳入決算額を前年度と比較すると、390,079,304円（2.6%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,078,331,201円であり、前年度に比べ 96,358,106円（4.4%）減少している。

また、収入未済額は 541,102,141円であり、前年度に比べ 115,659,779円（17.6%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は 1.3ポイント上昇している。全体では 3.5ポイント上昇し、本年度の収納率は 75.9%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 2,050,605,373円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,569,192,304円であり、収納率 76.5%、後期高齢者支援金分が、調定額 463,931,340円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 357,364,118円であり、収納率 77.0%、介護納付金分が調定額 219,505,327円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 147,930,058円であり、収納率 67.4%となっている。

本年度の不納欠損額は 118,453,419円（7,788件）となっており、これを前年度と比較すると、51,953,110円（3,724件）減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるものが 109,628,799円（6,818件）、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 8,275,420円（929件）、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定に基づき

納入する義務を直ちに消滅させたものが 549,200円（41件）となっている。

使用料及び手数料は 2,565,250円であり、前年度に比べ 266,150円（9.4%）減少している。  
これは、督促手数料が減少したためである。

療養給付費等交付金は 14,574,973円（皆減）減少している。

これは、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

県支出金は 10,430,383,588円であり、前年度に比べ 9,452,736円（0.1%）減少している。  
これは、保険給付費等交付金が減少したためである。

財産収入は 606,587円であり、前年度に比べ 496,172円（449.4%）増加している。  
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,772,093,444円であり、前年度に比べ 221,415,573円（14.3%）増加している。  
これは、一般会計繰入金 15,767,078円が減少したが、基金繰入金 237,182,651円（皆増）が増加したためである。

繰越金は 371,140,504円であり、前年度に比べ 488,379,867円（56.8%）減少している。

諸収入は 17,677,632円であり、前年度に比べ 3,542,217円（16.7%）減少している。  
これは、延滞金及び加算金 104,953円が増加したが、雑入 3,647,170円が減少したためである。

国庫支出金は 583,000円（皆増）増加している。

# 保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	30年度	2,183,326,300	2,054,527,691	2,235,442	94.0	1,042,263	129,991,788
	医療給付費分	1,647,759,065	1,553,448,535	1,963,636	94.2	849,896	95,424,270
	後期高齢者支援金分	377,776,015	356,405,760	174,827	94.3	192,367	21,352,715
	介護納付金分	157,791,220	144,673,396	96,979	91.6	0	13,214,803
	元年度	2,088,384,100	1,974,593,529	3,597,000	94.4	89,400	117,298,171
	医療給付費分	1,578,302,121	1,495,788,933	3,341,011	94.6	72,925	85,781,274
	後期高齢者支援金分	360,018,810	340,599,706	137,564	94.6	15,894	19,540,774
	介護納付金分	150,063,169	138,204,890	118,425	92.0	581	11,976,123
	比較増減	△ 94,942,200	△ 79,934,162	1,361,558	0.4	△ 952,863	△ 12,693,617
	医療給付費分	△ 69,456,944	△ 57,659,602	1,377,375	0.4	△ 776,971	△ 9,642,996
	後期高齢者支援金分	△ 17,757,205	△ 15,806,054	△ 37,263	0.3	△ 176,473	△ 1,811,941
	介護納付金分	△ 7,728,051	△ 6,468,506	21,446	0.4	581	△ 1,238,680
	滞納繰越分	30年度	816,077,414	120,161,616	218,600	14.7	169,364,266
医療給付費分		597,401,033	88,753,303	194,434	14.8	123,963,638	384,878,526
後期高齢者支援金分		129,607,264	19,405,884	19,197	15.0	25,835,976	84,384,601
介護納付金分		89,069,117	12,002,429	4,969	13.5	19,564,652	57,507,005
元年度		645,657,940	103,737,672	247,721	16.0	118,364,019	423,803,970
医療給付費分		472,303,252	76,971,864	227,482	16.2	86,618,561	308,940,309
後期高齢者支援金分		103,912,530	16,913,760	11,784	16.3	19,017,898	67,992,656
介護納付金分		69,442,158	9,852,048	8,455	14.2	12,727,560	46,871,005
比較増減		△ 170,419,474	△ 16,423,944	29,121	1.3	△ 51,000,247	△ 102,966,162
医療給付費分		△ 125,097,781	△ 11,781,439	33,048	1.4	△ 37,345,077	△ 75,938,217
後期高齢者支援金分		△ 25,694,734	△ 2,492,124	△ 7,413	1.3	△ 6,818,078	△ 16,391,945
介護納付金分		△ 19,626,959	△ 2,150,381	3,486	0.7	△ 6,837,092	△ 10,636,000
計		30年度	2,999,403,714	2,174,689,307	2,454,042	72.4	170,406,529
	医療給付費分	2,245,160,098	1,642,201,838	2,158,070	73.0	124,813,534	480,302,796
	後期高齢者支援金分	507,383,279	375,811,644	194,024	74.0	26,028,343	105,737,316
	介護納付金分	246,860,337	156,675,825	101,948	63.4	19,564,652	70,721,808
	元年度	2,734,042,040	2,078,331,201	3,844,721	75.9	118,453,419	541,102,141
	医療給付費分	2,050,605,373	1,572,760,797	3,568,493	76.5	86,691,486	394,721,583
	後期高齢者支援金分	463,931,340	357,513,466	149,348	77.0	19,033,792	87,533,430
	介護納付金分	219,505,327	148,056,938	126,880	67.4	12,728,141	58,847,128
	比較増減	△ 265,361,674	△ 96,358,106	1,390,679	3.5	△ 51,953,110	△ 115,659,779
	医療給付費分	△ 194,554,725	△ 69,441,041	1,410,423	3.5	△ 38,122,048	△ 85,581,213
	後期高齢者支援金分	△ 43,451,939	△ 18,298,178	△ 44,676	3.0	△ 6,994,551	△ 18,203,886
	介護納付金分	△ 27,355,010	△ 8,618,887	24,932	4.0	△ 6,836,511	△ 11,874,680

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	30年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	267,664,000	255,509,143	1.8	95.5	257,932,569	△ 2,423,426
総務管理費	242,521,000	235,052,458	1.7	96.9	227,462,558	7,589,900
徴 収 費	24,820,000	20,387,275	0.1	82.1	30,405,504	△ 10,018,229
運 営 協 議 会 費	323,000	69,410	0.0	21.5	64,507	4,903
保 険 給 付 費	10,178,642,000	9,803,098,024	69.7	96.3	9,820,278,634	△ 17,180,610
療 養 諸 費	8,722,258,000	8,409,968,795	59.8	96.4	8,438,709,083	△ 28,740,288
高 額 療 養 費	1,401,358,000	1,362,095,495	9.7	97.2	1,347,173,063	14,922,432
移 送 費	600,000	0	—	—	0	0
助 産 諸 費	50,426,000	28,193,734	0.2	55.9	31,336,488	△ 3,142,754
葬 祭 諸 費	4,000,000	2,840,000	0.0	71.0	3,060,000	△ 220,000
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,772,420,000	3,772,416,822	26.8	100.0	3,593,769,535	178,647,287
医 療 給 付 費 分 納 付 金	2,905,383,000	2,905,382,206	20.7	100.0	2,778,577,080	126,805,126
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	651,869,000	651,867,613	4.6	100.0	619,860,130	32,007,483
介 護 納 付 金 分 納 付 金	215,168,000	215,167,003	1.5	100.0	195,332,325	19,834,678
保 健 事 業 費	131,758,000	117,301,374	0.8	89.0	113,002,514	4,298,860
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	71,242,000	66,664,436	0.5	93.6	64,205,536	2,458,900
保 健 事 業 費	60,516,000	50,636,938	0.4	83.7	48,796,978	1,839,960
基 金 積 立 金	1,411,000	606,587	0.0	43.0	577,173,415	△ 576,566,828
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	121,262,000	118,468,407	0.8	97.7	330,163,339	△ 211,694,932
予 備 費	273,491,000	0	—	—	0	0
計	14,747,648,000	14,067,400,357	100.0	95.4	14,692,320,006	△ 624,919,649

歳出決算額を前年度と比較すると、624,919,649円（4.3%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、2,423,426円（0.9%）減少している。

これは、総務管理費 7,589,900円等が増加したが、徴収費 10,018,229円が減少したためである。

保険給付費は、17,180,610円（0.2%）減少している。

これは、高額療養費 14,922,432円が増加したが、療養諸費 28,740,288円等が減少したためである。



国民健康保険事業費納付金は 178,647,287円（5.0%）増加している。

これは、医療給付費分納付金 126,805,126円、後期高齢者支援金等分納付金 32,007,483円等が増加したためである。

保健事業費は、4,298,860円（3.8%）増加している。

これは、特定健康診査等事業費 2,458,900円及び保健事業費 1,839,960円が増加したためである。

基金積立金は、576,566,828円（99.9%）減少している。

諸支出金は、211,694,932円（64.1%）減少している。

## (2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 23,287,966,200円に対して、歳入 21,886,618,204円（対予算比 94.0%）、歳出 21,696,117,492円（対予算比 93.2%）となっており、歳入歳出差引額は190,500,712円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	30年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	7,804,000	7,494,160	7,494,160	7,304,780	189,380
車 券 発 売 金	21,766,156,000	20,803,138,800	20,802,741,500	18,758,780,130	2,043,961,370
財 産 収 入	5,376,000	5,204,056	5,159,176	4,260,289	898,887
繰 越 金	260,169,200	260,169,198	260,169,198	217,012,478	43,156,720
諸 収 入	981,563,000	811,506,017	811,054,170	887,375,429	△ 76,321,259
繰 入 金	266,898,000	0	0	0	0
計	23,287,966,200	21,887,512,231	21,886,618,204	19,874,733,106	2,011,885,098

歳入決算額を前年度と比較すると、2,011,885,098円（10.1%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 7,494,160円であり、前年度に比べ 189,380円（2.6%）増加している。

これは、入場料 700,900円が減少したが、市民広場等使用料 890,280円が増加したためである。

車券発売金は 20,802,741,500円であり、前年度に比べ 2,043,961,370円（10.9%）増加している。

財産収入は 5,159,176円であり、前年度に比べ 898,887円（21.1%）増加している。

これは、利子及び配当金 488,069円及び財産貸付収入 410,818円が増加したためである。

繰越金は 260,169,198円であり、前年度に比べ 43,156,720円（19.9%）増加している。

諸収入は 811,054,170円であり、前年度に比べ 76,321,259円（8.6%）減少している。

これは、延滞金・加算金及び過料 169,109円が増加したが、雑入 76,490,368円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	30年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	22,829,810,200	21,395,416,808	98.6	93.7	19,314,563,908	2,080,852,900
公 債 費	4,778,000	700,684	0.0	14.7	0	700,684
諸 支 出 金	300,000,000	300,000,000	1.4	100.0	300,000,000	0
予 備 費	153,378,000	0	—	—	0	0
計	23,287,966,200	21,696,117,492	100.0	93.2	19,614,563,908	2,081,553,584

歳出決算額を前年度と比較すると、2,081,553,584円（10.6%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は、2,080,852,900円（10.8%）増加している。

これは、特別競輪費 3,699,163,547円及び臨時場外費 1,388,519円が減少したが、普通競輪費 5,493,810,938円及び一般管理費 287,594,028円が増加したためである。

公債費は、700,684円（皆増）増加している。

諸支出金は一般会計繰出金で、増減はない。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)－(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000
30	18,758,780,130	1,115,952,976	19,874,733,106	18,759,882,562	202,737,398	18,962,619,960	912,113,146	4.9	300,000,000	351,943,948 0
元	20,802,741,500	1,083,876,704	21,886,618,204	20,553,842,118	391,823,357	20,945,665,475	940,952,729	4.5	300,000,000	450,452,017 0

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,293,645,000円に対して、歳入 2,146,922,646円（対予算比 93.6%）、歳出 1,939,354,772円（対予算比 84.6%）であり、歳入歳出差引額 207,567,874円で決算されている。

なお、公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の適用を受けることとなった。これにより、同特別会計は、令和2年3月31日をもって打切決算により廃止された。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	30年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	7,202,000	16,556,926	12,276,777	74.1	16,786,598	△ 4,509,821
使用料及び手数料	991,024,000	1,202,590,508	991,136,708	82.4	1,225,898,809	△ 234,762,101
国 庫 支 出 金	193,219,000	193,219,000	193,219,000	100.0	275,115,000	△ 81,896,000
県 支 出 金	3,330,000	3,702,000	3,702,000	100.0	5,703,000	△ 2,001,000
財 産 収 入	226,000	124,105	124,105	100.0	114,791	9,314
寄 附 金	1,000	0	0	—	0	0
繰 入 金	361,975,000	357,141,558	357,141,558	100.0	244,571,000	112,570,558
諸 収 入	2,092,000	3,437,901	2,645,901	77.0	7,216,468	△ 4,570,567
市 債	622,200,000	474,300,000	474,300,000	100.0	601,000,000	△ 126,700,000
繰 越 金	112,376,000	112,376,597	112,376,597	100.0	5,280,824	107,095,773
計	2,293,645,000	2,363,448,595	2,146,922,646	90.8	2,381,686,490	△ 234,763,844

#### 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	4,463,193	3,595,011	△ 868,182	△ 19.5
	不納欠損額	633,759	685,138	51,379	8.1
下水道使用料	収入未済額	13,149,408	208,236,270	195,086,862	1,483.6
	不納欠損額	673,070	3,217,530	2,544,460	378.0
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	711,000	792,000	81,000	11.4
	不納欠損額	0	0	0	—
雑 入	収入未済額	533,288	0	△ 533,288	皆減
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	18,856,889	212,623,281	193,766,392	1,027.6
	不納欠損額	1,306,829	3,902,668	2,595,839	198.6

歳入決算額を前年度と比較すると、234,763,844円（9.9%）減少している。

これは、打切決算により、例年であれば出納整理期間中に収入する下水道使用料等が未収となったためである。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 16,556,926円に対して、収入済額 12,276,777円（収入率 74.1%）、不納欠損額 685,138円（144件）、収入未済額 3,595,011円となっており、収入済額は、前年度に比べ 4,509,821円（26.9%）減少している。

使用料及び手数料は 991,136,708円であり、前年度に比べ 234,762,101円（19.2%）減少している。

これは、手数料 517,700円が増加したが、使用料 235,279,801円が減少したためである。

使用料のうち下水道使用料は、調定額 1,201,195,038円に対して、収入済額 989,741,238円（収入率 82.4%）、不納欠損額 3,217,530円（109件）、収入未済額 208,236,270円となっており、収入済額は、前年度に比べ 235,176,211円（19.2%）減少している。

国庫支出金は 193,219,000円であり、前年度に比べ 81,896,000円（29.8%）減少している。

これは、公共下水道費国庫補助金が減少したためである。

県支出金は 3,702,000円であり、前年度に比べ 2,001,000円（35.1%）減少している。

これは、公共下水道費県補助金が減少したためである。

財産収入は 124,105円であり、前年度に比べ 9,314円（8.1%）増加している。

これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 357,141,558円であり、前年度に比べ 112,570,558円（46.0%）増加している。

これは、一般会計繰入金 857,000円が減少したが、基金繰入金 113,427,558円が増加したためである。

諸収入は 2,645,901円であり、前年度に比べ 4,570,567円（63.3%）減少している。

これは、延滞金・加算金及び過料 1,211円が増加したが、雑入 3,920,778円及び貸付金元利収入 651,000円が減少したためである。

貸付金元利収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入であり、調定額 2,160,000円に対して、収入済額 1,368,000円（収入率 63.3%）、収入未済額 792,000円となっている。

市債は 474,300,000円であり、前年度に比べ 126,700,000円（21.1%）減少している。

これは、公共下水道事業債が減少したためである。

繰越金は 112,376,597円であり、前年度に比べ 107,095,773円（2028.0%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	30年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	708,664,000	543,556,294	28.0	76.7	673,693,989	△ 130,137,695
施 設 整 備 費	689,106,000	531,269,246	27.4	77.1	729,190,836	△ 197,921,590
公 債 費	872,071,000	864,529,232	44.6	99.1	866,425,068	△ 1,895,836
予 備 費	23,804,000	0	—	—	0	0
計	2,293,645,000	1,939,354,772	100.0	84.6	2,269,309,893	△ 329,955,121

歳出決算額を前年度と比較すると、329,955,121円（14.5%）減少している。

これは、打切決算により、例年であれば出納整理期間中に支出する一部の経費が未払いとなったためである。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、130,137,695円（19.3%）減少している。

これは、総務管理費 74,372,567円、施設管理費 55,765,128円が減少したためである。

施設整備費は、197,921,590円（27.1%）減少している。

公債費は、1,895,836円（0.2%）減少している。



(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 45,500,000円に対し、歳入 36,684,350円（対予算比 80.6%）歳出 36,684,350円（対予算比 80.6%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	30年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	23,530,000	30,746,952	23,130,471	75.2	23,280,837	△ 150,366
繰入金	13,219,000	4,891,315	4,891,315	100.0	2,665,267	2,226,048
諸収入	8,751,000	8,982,728	8,662,564	96.4	8,793,773	△ 131,209
繰越金	0	0	0	-	1,122,175	△ 1,122,175
計	45,500,000	44,620,995	36,684,350	82.2	35,862,052	822,298

歳入決算額を前年度と比較すると、822,298円（2.3%）増加している。

これは、繰越金 1,122,175円等が減少したが、繰入金 2,226,048円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	30年度決算額	比 較 増 減
総務費	43,731,000	36,684,350	100.0	83.9	35,862,052	822,298
予備費	1,769,000	0	-	-	0	0
計	45,500,000	36,684,350	100.0	80.6	35,862,052	822,298

歳出決算額を前年度と比較すると、822,298円（2.3%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

## (6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,928,177,000円に対して、歳入 12,873,026,135円（対予算比 99.6%）、歳出 12,584,780,750円（対予算比 97.3%）、歳入歳出差引額は 288,245,385円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	30年度決算額	比 較 増 減
保 険 料	2,361,041,000	2,582,148,300	2,433,544,500	2,513,206,200	△ 79,661,700
使用料及び 手 数 料	950,000	905,550	907,150	765,300	141,850
国庫支出金	3,216,452,000	3,355,540,486	3,355,540,486	3,163,462,671	192,077,815
支 払 基 金 交 付 金	3,309,620,000	3,283,916,353	3,283,916,353	3,147,872,283	136,044,070
県 支 出 金	1,793,408,000	1,810,253,168	1,810,253,168	1,724,399,594	85,853,574
財 産 収 入	1,788,000	941,812	941,812	679,112	262,700
繰 入 金	2,154,933,000	1,897,416,699	1,897,416,699	1,746,880,587	150,536,112
繰 越 金	89,978,000	89,978,620	89,978,620	357,338,145	△ 267,359,525
諸 収 入	7,000	570,255	527,347	728,218	△ 200,871
計	12,928,177,000	13,021,671,243	12,873,026,135	12,655,332,110	217,694,025

## 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増減率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	49,962,900	45,056,200	△ 4,906,700	△ 9.8
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	69,567,700	64,627,600	△ 4,940,100	△ 7.1
	不納欠損額	44,587,100	41,500,400	△ 3,086,700	△ 6.9
諸 収 入 雑 入	収入未済額	148,773	42,908	△ 105,865	△ 71.2
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	119,679,373	109,726,708	△ 9,952,665	△ 8.3
	不納欠損額	44,587,100	41,500,400	△ 3,086,700	△ 6.9

歳入決算額を前年度と比較すると 217,694,025円（1.7%）増加している。  
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,582,148,300円に対して、収入済額 2,433,544,500円（収入率 94.2%、還付未済額 2,580,400円を含む。）、不納欠損額 41,500,400円（7,360件）、収入未済額 109,683,800円となっており、前年度に比べ、収入済額は 79,661,700円（3.2%）減少し、収入未済額は 9,846,800円（8.2%）減少している。

使用料及び手数料は 907,150円であり、前年度に比べ 141,850円（18.5%）増加している。  
これは、督促手数料 53,150円が減少したが、総務手数料 195,000円が増加したためである。

国庫支出金は 3,355,540,486円であり、前年度に比べ 192,077,815円（6.1%）増加している。  
これは、国庫負担金 149,867,415円及び国庫補助金 42,210,400円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,283,916,353円であり、前年度に比べ 136,044,070円（4.3%）増加している。

これは、地域支援事業支援交付金 7,575,283円が減少したが、介護給付費交付金 143,619,353円が増加したためである。

県支出金は 1,810,253,168円であり、前年度に比べ 85,853,574円（5.0%）増加している。  
これは、県補助金 1,242,925円が減少したが、県負担金 87,096,499円が増加したためである。

財産収入は 941,812円であり、前年度に比べ 262,700円（38.7%）増加している。  
これは、財産運用収入が増加したためである。

繰入金は 1,897,416,699円であり、前年度に比べ 150,536,112円（8.6%）増加している。  
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 89,978,620円であり、前年度に比べ 267,359,625円（74.8%）減少している。

諸収入は 527,347円であり、前年度に比べ 200,871円（27.6%）減少している。  
これは、雑入 182,871円、延滞金及び加算金 18,000円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	30年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	257,181,000	236,587,603	1.9	92.0	237,446,966	△ 859,363
総 務 管 理 費	135,591,000	126,550,435	1.0	93.3	128,646,593	△ 2,096,158
徴 収 費	20,798,000	13,795,950	0.1	66.3	13,912,870	△ 116,920
介護認定審査会費	100,792,000	96,241,218	0.8	95.5	94,887,503	1,353,715
保 険 給 付 費	11,923,390,000	11,767,780,174	93.5	98.7	11,330,602,359	437,177,815
介護サービス等諸費	10,905,941,000	10,790,447,187	85.7	98.9	10,382,202,208	408,244,979
介護予防サービス等諸費	264,891,000	248,797,748	2.0	93.9	257,929,361	△ 9,131,613
その他諸費	13,007,000	11,856,260	0.1	91.2	12,175,992	△ 319,732
高額介護サービス等費	335,626,000	318,782,042	2.5	95.0	293,387,833	25,394,209
高額医療合算介護サービス等費	44,964,000	43,746,938	0.3	97.3	37,898,175	5,848,763
特定入所者介護サービス等費	358,961,000	354,149,999	2.8	98.7	347,008,790	7,141,209
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	576,835,000	545,892,166	4.3	94.6	566,391,815	△ 20,499,649
介護予防・生活支援サービス事業費	319,991,000	303,639,478	2.4	94.9	321,726,760	△ 18,087,282
一般介護予防事業費	11,929,000	9,368,709	0.1	78.5	9,991,470	△ 622,761
包括的支援事業・任意事業費	242,371,000	231,131,118	1.8	95.4	232,779,440	△ 1,648,322
総合事業高額介護サービス等費	600,000	204,523	0.0	34.1	238,505	△ 33,982
その他諸費	1,944,000	1,548,338	0.0	79.6	1,655,640	△ 107,302
基 金 積 立 金	1,788,000	941,812	0.0	52.7	257,738,112	△ 256,796,300
公 債 費	767,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	34,194,000	33,578,995	0.3	98.2	173,174,238	△ 139,595,243
予 備 費	134,021,000	0	—	—	0	0
計	12,928,177,000	12,584,780,750	100.0	97.3	12,565,353,490	19,427,260

歳出決算額を前年度と比較すると、19,427,260円（0.2%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 236,587,603円であり、前年度に比べ 859,363円（0.4%）減少している。

これは、介護認定審査会費 1,353,715円が増加したが、総務管理費 2,096,158円及び徴収費 116,920円が減少したためである。

保険給付費は 11,767,780,174円であり、前年度に比べ 437,177,815円（3.9%）増加している。

これは、介護予防サービス等諸費 9,131,613円等が減少したが、介護サービス等諸費 408,244,979円、高額介護サービス等費 25,394,209円、特定入所者介護サービス等費 7,141,209円及び高額医療合算介護サービス等費 5,848,763円が増加したためである。

地域支援事業費は 545,892,166円であり、前年度に比べ 20,499,649円（3.6%）減少している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費 18,087,282円、包括的支援事業・任意事業費 1,648,322円、一般介護予防事業費 622,761円等が減少したためである。

基金積立金は 941,812円であり、前年度に比べ 256,796,300円（99.6%）減少している。

諸支出金は 33,578,995円であり、前年度に比べ 139,595,243円（80.6%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,680,221,000円に対して、歳入 1,660,549,317円（対予算比 98.8%）、歳出 1,653,953,636円（対予算比 98.4%）、歳入歳出差引額は 6,595,681円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	30年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,262,395,000	1,252,506,300	1,243,558,837	1,194,706,800	48,852,037
使用料及び 手数 料	400,000	347,500	349,200	330,450	18,750
繰 入 金	407,999,000	407,237,395	407,237,395	406,643,831	593,564
繰 越 金	7,622,000	7,621,485	7,621,485	8,549,285	△ 927,800
諸 収 入	1,805,000	1,782,400	1,782,400	1,129,800	652,600
計	1,680,221,000	1,669,495,080	1,660,549,317	1,611,360,166	49,189,151

### 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	4,427,200	6,410,999	1,983,799	44.8
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	2,249,500	1,906,364	△ 343,136	△ 15.3
	不納欠損額	2,062,100	1,502,300	△ 559,800	△ 27.1
計	収入未済額	6,676,700	8,317,363	1,640,663	24.6
	不納欠損額	2,062,100	1,502,300	△ 559,800	△ 27.1

歳入決算額を前年度と比較すると、49,189,151円（3.1%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,252,506,300円に対して、収入済額 1,243,558,837円（収入率 99.3%、還付未済額 872,200円を含む。）、不納欠損額 1,502,300円（231件）、収入未済額 8,317,363円となっており、前年度に比べ、収入済額は 48,852,037円（4.1%）増加し、収入未済額は 1,640,663円（24.6%）増加している。

使用料及び手数料は 349,200円であり、前年度に比べ 18,750円（5.7%）増加している。  
これは、督促手数料が増加したためである。

繰入金は 407,237,395円であり、前年度に比べ 593,564円（0.1%）増加している。  
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 7,621,485円であり、前年度に比べ 927,800円（10.9%）減少している。

諸収入は 1,782,400円であり、前年度に比べ 652,600円（57.8%）増加している。

これは、延滞金、加算金及び過料 23,100円が減少したが、償還金及び還付加算金 675,700円  
が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	30年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	5,438,000	4,710,841	0.3	86.6	8,911,859	△ 4,201,018
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,662,983,000	1,647,489,695	99.6	99.1	1,593,752,822	53,736,873
諸 支 出 金	1,800,000	1,753,100	0.1	97.4	1,074,000	679,100
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	1,680,221,000	1,653,953,636	100.0	98.4	1,603,738,681	50,214,955

歳出決算額を前年度と比較すると、50,214,955円 (3.1%) 増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、4,201,018円 (47.1%) 減少している。

これは、徴収費が減少したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、53,736,873円 (3.4%) 増加している。

諸支出金は、679,100円 (63.2%) 増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,999,761.55	△ 10,789.31	18,988,972.24
建 物	木 造	24,136.45	△ 626.52	23,509.93
	非 木 造	481,795.81	△ 12,362.18	469,433.63
	計	505,932.26	△ 12,988.70	492,943.56

土地の決算年度末現在高は 18,988,972.24㎡であり、前年度に比べ 10,789.31㎡減少している。

これは、大字内籠字中無田1194番3 573.29㎡の購入等により増加したが、旧南小学校跡地 5,742.58㎡、原野（大字南立石字鬼ヶ嶽40番1） 8,622.07㎡の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 492,943.56㎡であり、前年度末に比べ 12,988.70㎡減少している。

これは、消防署亀川出張所 563.26㎡の新築等により増加したが、亀川住宅23棟等 7,430.87㎡、旧別府市美術館 3,391.67㎡、別府市勤労者体育センター 1,253.23㎡、別府市文化会館 762.82㎡の解体等により減少したためである。

#### ② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	400,122	△ 3,241	396,881

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 396,881m<sup>3</sup>であり、前年度末に比べ 3,241m<sup>3</sup>減少している。

#### ③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	182	0	182

決算年度末の温泉権は 182件であり、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	231,949	172	232,121

決算年度末現在高は 232,121千円であり、前年度に比べ 172千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金 172千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	357	△ 3	354

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 354点であり、前年度末に比べ 3点減少している。

これは、乗用車等 7点が増加したが、貨物車等 10点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	767,600	23,717	791,317

決算年度末現在高は 791,317千円であり、前年度末に比べ 23,717千円増加している。

これは、町内公民館新改築資金貸付金 3,380千円等が減少したが、生活保護による返還金及び徴収金 18,808千円、市民税特別徴収翌年度徴収分 6,151千円等が増加したためである。

#### (4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(2年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	7,756,708,894	768,183,574	1,300,000,000	7,224,892,468
減債基金	現金	967,149,336	970,590	0	968,119,926
福祉振興基金	現金	89,296,372	70,290	36,096,290	53,270,372
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	92,271	129,499,963	129,488,000	104,234
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	47,531	45,047,531	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	11,117	11,117	10,011,689
競輪事業基金	現金	855,487,339	950,363	0	856,437,702
公共下水道 整備促進基金	現金	107,600,453	5,827,105	113,427,558	0
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,279,420	11,417	39,200	10,251,637
介護給付費 準備基金	現金	662,072,106	258,000,812	0	920,072,918
国民健康保険基金	現金	129,092,554	577,669,587	237,182,651	469,579,490
コンベンション 振興基金	現金	226,062,715	234,806	20,342,861	205,954,660
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,723,329,683	87,157,146	0	1,810,486,829
競輪施設整備基金	現金	1,297,626,864	51,481,654	0	1,349,108,518
べっふ未来 共創基金	現金	749,923,650	531,258,521	0	1,281,182,171
森林環境 譲与税基金	現金	—	4,371,132	0	4,371,132
合計	現金	14,660,042,773	2,415,745,608	1,881,635,208	15,194,153,173
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 森林環境譲与税基金は、令和元年9月27日設置。

基金に属する現金の決算年度末現在高は、15,194,153,173円であり、前年度末に比べ534,110,400円増加している。

これは、財政調整基金531,816,426円、公共下水道整備促進基金107,600,453円等が減少したが、べっふ未来共創基金531,258,521円、国民健康保険基金340,486,936円、介護給付費準備基金258,000,812円等が増加したことによるものである。

## 第7 審査意見

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 103,895,164,714円、歳出総額 101,698,454,160円である。前年度に比べ、歳入は 1,770,926,338円（1.7%）、歳出は 1,158,928,986円（1.2%）増加している。

決算収支の状況は、形式収支で 2,196,710,554円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 203,284,131円を差し引いた実質収支は、1,993,426,423円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 50,617,982,856円であり、市債、繰越金、財産収入等が減少したものの、国庫支出金、市税、繰入金、県支出金、地方交付税等が増加したことにより、前年度に比べ 116,178,914円（0.2%）増加している。

一般会計の歳出総額は 49,720,162,803円であり、民生費、土木費、観光費、教育費、商工費等は増加したものの、衛生費、総務費、公債費等が減少したため、前年度に比べ 38,214,341円（0.1%）減少している。

翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 694,535,922円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 53,277,181,858円、歳出総額 51,978,291,357円であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,298,890,501円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計は 605,980,849円、競輪事業特別会計は 190,500,712円、公共下水道事業特別会計は 207,567,874円、介護保険事業特別会計は 288,245,385円、後期高齢者医療特別会計は 6,595,681円の黒字であった。地方卸売市場事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算され、公共用地先行取得事業特別会計は、予算執行がなかった。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 98.6%であり、前年度に比べ 1.4ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 97.4%であり、前年度に比べ 0.1ポイント下降しているが、義務的経費の比率が高く依然として硬直化した状況にある。また、財政力を示す指標である財政力指数は 0.578であり、ここ数年横ばい傾向にある。

債権について、令和元年度末での一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 1,901,776,303円で、不納欠損額は 243,869,256円となっており、市民負担の公平・公正性の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめとする諸収入等については、新たな収入未済を発生させず、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ的確な徴収事務を執行するなど、収納率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動を大幅に縮小させることとなり、今後増加する財政需要に対し、市税をはじめとする自主財源の確保がより困難なものになると懸念されている。

人口減少社会に加え、新たな生活様式に対応した行政サービスを維持するためにも、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、費用対効果を十分に検証しながら、事務事業の見直し等行財政運営の適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

# 決算審査資料

## 別表第1

## 歳入歳出総括表

## (1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	52,098,891,714	48.7	50,617,982,856	48.7	49,720,162,803	48.9	897,820,053	
特 別 会 計	54,984,157,200	51.3	53,277,181,858	51.3	51,978,291,357	51.1	1,298,890,501	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,747,648,000	13.8	14,673,381,206	14.1	14,067,400,357	13.8	605,980,849
	競輪事業特別会計	23,287,966,200	21.7	21,886,618,204	21.1	21,696,117,492	21.3	190,500,712
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,293,645,000	2.1	2,146,922,646	2.1	1,939,354,772	1.9	207,567,874
	地方卸売市場事業特別会計	45,500,000	0.0	36,684,350	0.0	36,684,350	0.0	0
	介護保険事業特別会計	12,928,177,000	12.1	12,873,026,135	12.4	12,584,780,750	12.4	288,245,385
	後期高齢者医療特別会計	1,680,221,000	1.6	1,660,549,317	1.6	1,653,953,636	1.6	6,595,681
合 計	107,083,048,914	100.0	103,895,164,714	100.0	101,698,454,160	100.0	2,196,710,554	

## (2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	50,617,982,856	300,000,000	50,317,982,856	49,720,162,803	4,088,170,202	45,631,992,601	4,685,990,255	
特 別 会 計	53,277,181,858	4,088,170,202	49,189,011,656	51,978,291,357	300,000,000	51,678,291,357	△ 2,489,279,701	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,673,381,206	1,534,910,793	13,138,470,413	14,067,400,357	0	14,067,400,357	△ 928,929,944
	競輪事業特別会計	21,886,618,204	0	21,886,618,204	21,696,117,492	300,000,000	21,396,117,492	490,500,712
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,146,922,646	243,714,000	1,903,208,646	1,939,354,772	0	1,939,354,772	△ 36,146,126
	地方卸売市場事業特別会計	36,684,350	4,891,315	31,793,035	36,684,350	0	36,684,350	△ 4,891,315
	介護保険事業特別会計	12,873,026,135	1,897,416,699	10,975,609,436	12,584,780,750	0	12,584,780,750	△ 1,609,171,314
	後期高齢者医療特別会計	1,660,549,317	407,237,395	1,253,311,922	1,653,953,636	0	1,653,953,636	△ 400,641,714
合 計	103,895,164,714	4,388,170,202	99,506,994,512	101,698,454,160	4,388,170,202	97,310,283,958	2,196,710,554	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位:円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金付額 未済額 D	収入未済額			予算現額に対する収入済額の増減	
	金額	構成比率	金額A	構成比率	予算現額に対する割合	金額B	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額C	構成比率	調定額に対する割合		金額 A-B-C+D	構成比率	調定額に対する割合		
一般会計	市税	14,186,310,000	27.2	14,800,783,050	28.6	104.3	14,217,753,741	28.1	100.2	96.1	60,145,146	76.6	0.4	868,980	523,753,143	51.3	3.5	31,443,741
	地方譲与税	276,689,000	0.5	268,191,026	0.5	96.9	268,191,026	0.5	96.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 8,497,974
	利子割交付金	25,000,000	0.0	10,984,000	0.0	43.9	10,984,000	0.0	43.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 14,016,000
	配当割交付金	45,000,000	0.1	35,897,000	0.1	79.8	35,897,000	0.1	79.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 9,103,000
	株式等譲渡所得割交付金	43,000,000	0.1	21,025,000	0.0	48.9	21,025,000	0.0	48.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 21,975,000
	地方消費税交付金	2,451,000,000	4.7	2,144,753,000	4.1	87.5	2,144,753,000	4.2	87.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 306,247,000
	ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.1	29,525,675	0.1	98.4	29,525,675	0.1	98.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 474,325
	自動車取得税交付金	58,000,000	0.1	30,134,000	0.1	52.0	30,134,000	0.1	52.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 27,866,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,031,000	0.0	17,763,000	0.0	110.8	17,763,000	0.0	110.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,732,000
	地方特例交付金	96,000,000	0.2	203,719,000	0.4	212.2	203,719,000	0.4	212.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	107,719,000
	地方交付税	8,976,894,000	17.2	8,980,283,000	17.4	100.0	8,980,283,000	17.7	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	3,389,000
	交通安全対策特別交付金	23,000,000	0.0	19,434,000	0.0	84.5	19,434,000	0.0	84.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 3,566,000
	分担金及び負担金	359,637,000	0.7	389,343,352	0.8	108.3	344,648,292	0.7	95.8	88.5	5,467,720	7.0	1.4	0	39,227,340	3.8	10.1	△ 14,988,708
	使用料及び手数料	884,070,000	1.7	914,783,920	1.8	103.5	857,932,447	1.7	97.0	93.8	1,014,069	1.3	0.1	18,001	55,855,405	5.5	6.1	△ 26,137,553
	国庫支出金	12,614,791,000	24.2	11,903,170,831	23.0	94.4	11,903,170,831	23.5	94.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 711,620,169
	県支出金	4,256,648,915	8.2	4,281,121,617	8.3	100.6	4,281,121,617	8.5	100.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	24,472,702
	財産収入	472,804,000	0.9	452,704,148	0.9	95.7	452,614,898	0.9	95.7	100.0	0	-	-	0	89,250	0.0	0.0	△ 20,189,102
	寄附金	256,756,000	0.5	247,819,388	0.5	96.5	247,819,388	0.5	96.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 8,936,612
	繰入金	2,032,378,000	3.9	1,906,326,232	3.7	93.8	1,906,326,232	3.8	93.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 126,051,768
	繰越金	743,426,799	1.4	743,426,798	1.4	100.0	743,426,798	1.5	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1
	諸収入	887,445,000	1.7	1,302,581,150	2.5	146.8	888,742,911	1.8	100.1	68.2	11,883,534	15.1	0.9	3,700	401,958,405	39.4	30.9	1,297,911
市債	3,364,011,000	6.5	3,004,711,000	5.8	89.3	3,004,711,000	5.9	89.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 359,300,000	
環境性能割交付金	0	-	8,006,000	0.0	0.0	8,006,000	0.0	0.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	8,006,000	
小計	52,098,891,714	100.0	51,716,486,187	100.0	99.3	50,617,982,856	100.0	97.2	97.9	78,510,469	100.0	0.2	890,681	1,020,883,543	100.0	2.0	△ 1,480,908,858	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	14,747,648,000	26.8	15,329,369,340	28.2	103.9	14,673,381,206	27.5	99.5	95.7	118,453,419	71.6	0.8	3,860,021	541,394,736	61.5	3.5	△ 74,266,794
	競輪事業特別会計	23,287,966,200	42.4	21,887,512,231	40.3	94.0	21,886,618,204	41.1	94.0	100.0	0	-	-	0	894,027	0.1	0.0	△ 1,401,347,996
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	公共下水道事業特別会計	2,293,645,000	4.2	2,363,448,595	4.4	103.0	2,146,922,646	4.0	93.6	90.8	3,902,668	2.4	0.2	0	212,623,281	24.1	9.0	△ 146,722,354
	地方卸売市場事業特別会計	45,500,000	0.1	44,620,995	0.1	98.1	36,684,350	0.1	80.6	82.2	0	-	-	0	7,936,645	0.9	17.8	△ 8,815,650
	介護保険事業特別会計	12,928,177,000	23.5	13,021,671,243	24.0	100.7	12,873,026,135	24.2	99.6	98.9	41,500,400	25.1	0.3	2,582,000	109,726,708	12.5	0.8	△ 55,150,865
	後期高齢者医療特別会計	1,680,221,000	3.1	1,669,495,080	3.1	99.4	1,660,549,317	3.1	98.8	99.5	1,502,300	0.9	0.1	873,900	8,317,363	0.9	0.5	△ 19,671,683
小計	54,984,157,200	100.0	54,316,117,484	100.0	98.8	53,277,181,858	100.0	96.9	98.1	165,358,787	100.0	0.3	7,315,921	880,892,760	100.0	1.6	△ 1,706,975,342	
合計	107,083,048,914		106,032,603,671		99.0	103,895,164,714		97.0	98.0	243,869,256		0.2	8,206,602	1,901,776,303		1.8	△ 3,187,884,200	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	367,370,000	0.7	348,416,833	0.7	94.8	0	0	0	0	—	—	18,953,167	1.2	5.2
	総務費	6,426,118,000	12.3	6,152,193,836	12.4	95.7	0	24,549,858	0	24,549,858	3.0	0.4	249,374,306	15.9	3.9
	民生費	26,762,209,000	51.4	26,283,757,374	52.9	98.2	0	37,940,000	0	37,940,000	4.7	0.1	440,511,626	28.1	1.6
	衛生費	2,986,857,000	5.7	2,848,957,933	5.7	95.4	0	35,701,700	0	35,701,700	4.4	1.2	102,197,367	6.5	3.4
	労働費	96,321,000	0.2	90,528,822	0.2	94.0	0	0	0	0	—	—	5,792,178	0.4	6.0
	農林水産業費	330,994,000	0.6	317,604,244	0.6	96.0	0	0	0	0	—	—	13,389,756	0.9	4.0
	商工費	514,937,000	1.0	457,135,364	0.9	88.8	0	18,372,000	0	18,372,000	2.3	3.6	39,429,636	2.5	7.7
	観光費	1,641,509,500	3.2	1,530,434,727	3.1	93.2	0	13,750,000	0	13,750,000	1.7	0.8	97,324,773	6.2	5.9
	土木費	4,199,541,814	8.1	3,652,109,413	7.3	87.0	0	469,117,573	0	469,117,573	57.8	11.2	78,314,828	5.0	1.9
	消防費	1,275,434,000	2.4	1,242,338,594	2.5	97.4	0	2,007,000	0	2,007,000	0.2	0.2	31,088,406	2.0	2.4
	教育費	4,170,543,900	8.0	3,623,890,539	7.3	86.9	0	210,138,000	0	210,138,000	25.9	5.0	336,515,361	21.5	8.1
	災害復旧費	32,459,700	0.1	26,663,591	0.1	82.1	0	0	0	0	—	—	5,796,109	0.4	17.9
	公債費	3,180,531,000	6.1	3,146,131,533	6.3	98.9	0	0	0	0	—	—	34,399,467	2.2	1.1
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2,000	0.0	100.0
	予備費	114,063,800	0.2	0	—	—	0	0	0	0	—	—	114,063,800	7.3	100.0
小計	52,098,891,714	100.0	49,720,162,803	100.0	95.4	0	811,576,131	0	811,576,131	100.0	1.6	1,567,152,780	100.0	3.0	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	14,747,648,000	26.8	14,067,400,357	27.1	95.4	0	0	0	0	—	—	680,247,643	22.6	4.6
	競輪事業特別会計	23,287,966,200	42.4	21,696,117,492	41.7	93.2	0	0	0	0	—	—	1,591,848,708	53.0	6.8
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	2,293,645,000	4.2	1,939,354,772	3.7	84.6	0	0	0	0	—	—	354,290,228	11.8	15.4
	地方卸売市場事業特別会計	45,500,000	0.1	36,684,350	0.1	80.6	0	0	0	0	—	—	8,815,650	0.3	19.4
	介護保険事業特別会計	12,928,177,000	23.5	12,584,780,750	24.2	97.3	0	0	0	0	—	—	343,396,250	11.4	2.7
	後期高齢者医療特別会計	1,680,221,000	3.1	1,653,953,636	3.2	98.4	0	0	0	0	—	—	26,267,364	0.9	1.6
小計	54,984,157,200	100.0	51,978,291,357	100.0	94.5	0	0	0	0	—	—	3,005,865,843	100.0	5.5	
合計	107,083,048,914		101,698,454,160		95.0	0	811,576,131	0	811,576,131		0.8	4,573,018,623		4.3	



## 自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

(単位：円、%)

区 分		30 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,792,635,792	27.3	14,217,753,741	28.1	425,117,949	3.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	490,649,696	1.0	344,648,292	0.7	△ 146,001,404	△ 29.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	881,447,144	1.7	857,932,447	1.7	△ 23,514,697	△ 2.7
	財 産 収 入	820,070,533	1.6	452,614,898	0.9	△ 367,455,635	△ 44.8
	寄 附 金	146,972,850	0.3	247,819,388	0.5	100,846,538	68.6
	繰 入 金	1,508,964,210	3.0	1,906,326,232	3.8	397,362,022	26.3
	繰 越 金	1,318,492,329	2.6	743,426,798	1.5	△ 575,065,531	△ 43.6
	諸 収 入	859,437,607	1.7	888,742,911	1.8	29,305,304	3.4
	小 計	19,818,670,161	39.2	19,659,264,707	38.8	△ 159,405,454	△ 0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	263,929,000	0.5	268,191,026	0.5	4,262,026	1.6
	利 子 割 交 付 金	22,932,000	0.0	10,984,000	0.0	△ 11,948,000	△ 52.1
	配 当 割 交 付 金	31,110,000	0.1	35,897,000	0.1	4,787,000	15.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,158,000	0.1	21,025,000	0.0	△ 7,133,000	△ 25.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,269,160,000	4.5	2,144,753,000	4.2	△ 124,407,000	△ 5.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,943,062	0.1	29,525,675	0.1	582,613	2.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,197,000	0.1	30,134,000	0.1	△ 28,063,000	△ 48.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,820,000	0.0	17,763,000	0.0	943,000	5.6
	地 方 特 例 交 付 金	74,272,000	0.1	203,719,000	0.4	129,447,000	174.3
	地 方 交 付 税	8,730,986,000	17.3	8,980,283,000	17.7	249,297,000	2.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,402,000	0.0	19,434,000	0.0	△ 1,968,000	△ 9.2
	国 庫 支 出 金	11,474,118,040	22.7	11,903,170,831	23.5	429,052,791	3.7
	県 支 出 金	3,886,373,679	7.7	4,281,121,617	8.5	394,747,938	10.2
	市 債	3,776,733,000	7.5	3,004,711,000	5.9	△ 772,022,000	△ 20.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	8,006,000	0.0	8,006,000	皆増
小 計	30,683,133,781	60.8	30,958,718,149	61.2	275,584,368	0.9	
合 計	50,501,803,942	100.0	50,617,982,856	100.0	116,178,914	0.2	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,654,294,000	5,849,687,096	5,560,750,897	67,697,670	5,628,448,567	99.5	98.7	31.6	96.2	39.6	29,188,664	805,980	75,290,249	117,565,596	192,855,845
固定資産税	5,812,435,000	6,237,870,843	5,847,090,666	100,097,539	5,947,188,205	102.3	98.5	33.3	95.3	41.8	24,872,884	53,536	89,129,187	176,734,103	265,863,290
軽自動車税	295,075,000	309,784,213	291,344,965	4,478,345	295,823,310	100.3	98.2	34.3	95.5	2.1	1,686,588	0	5,158,935	7,115,380	12,274,315
市たばこ税	845,418,000	833,262,866	833,262,866	0	833,262,866	98.6	100.0	—	100.0	5.9	0	0	0	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入湯税	530,816,000	470,769,882	464,382,600	626,694	465,009,294	87.6	98.9	46.8	98.8	3.3	0	0	5,049,200	711,388	5,760,588
都市計画税	1,048,271,000	1,099,408,150	1,030,326,331	17,695,168	1,048,021,499	100.0	98.5	33.3	95.3	7.4	4,397,010	9,464	15,756,189	31,242,916	46,999,105
合計	14,186,310,000	14,800,783,050	14,027,158,325	190,595,416	14,217,753,741	100.2	98.7	32.8	96.1	100.0	60,145,146	868,980	190,383,760	333,369,383	523,753,143